

第4章 学生の受け入れ

【到達目標】

本学の教育理念及び人材養成目標を達成するため、本学の規模に応じた適切な入学生数、学生受け入れ方針、選抜方法等を定めて受け入れを実施する。また、社会人、帰国子女、編入学生等多様な志願者に対応する適切な選抜制度を採用して受け入れを実施する。

4-1. 学部における学生の受け入れ

A. 学部共通

①学生募集方法、入学者選抜方法

●大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

[現状説明]

本学の入学試験及び学生募集は、副学長を議長とする大学教学会議のもとに、入学試験センター（以下、入試センター）を中核としながら全学体制で実施されている。入試センターの業務は、各種入学者選抜試験要項の立案に関する事項、各種入学者の募集に係る計画及び実施に関する事項、各種入学者の選抜試験に係る計画及び実施に関する事項、各種入学者の選抜試験に係る合格者決定案の立案に関する事項、その他センターの目的を達成するために必要な事項を協議運営する。

入試センター長は、入試センター委員会の議長として、入試センター運営の基本方針に関する事項、入試センターの活動計画に関する事項、入試センターの管理運営に関する事項、入試センターの管理運営に係る予算案及び決算案に関する事項、その他学長、副学長又はセンター長が諮問した事項を審議する。

入試センター委員会は、入試センター長、学科会議及び言語教育部門会議から指名された委員、及び入試課長をもって構成員としている。

①学生募集方法

入試センター及び入試センター委員会、入試課を中心として、全学部・全学科に関わる募集活動を次のような方法で実施している。

【大学ガイドブック及び募集要項の送付】

年々早期化する進学相談会や高等学校の進学指導に対応するため、大学ガイドブックを2回に分けて印刷製本（29,500部）している。1回目は5月中旬、2回目は7月下旬に募集要項とセットでの納品となる。各イベント及び進学雑誌等からの資料請求者へのガイドブック・募集要項への送付を行っている。大学ガイドブックの他に、各学科別のサブパンフレット及び講義・留学・就職といった3種類のガイドブックも作成し、受験生に対して詳細な情報提供に努めている。

【大学ホームページ及び進学情報ネット等での周知】

募集要項及び過去の入試データ等をホームページ上で公開し、出願希望者へ情報提供を行っている。また、受験生向けの各種雑誌、進学情報サイトへの掲載、新聞・雑誌等のアンケートへの回答等によって、広報となるよう配慮している。限られた予算の中で、費用対効果を検討しながら広告を出稿している。

【キャンパス説明会（オープンキャンパス）の実施（年3回）】

キャンパス説明会（オープンキャンパス）は、進学を考えている高校生に本学を理解してもらう機会として非常に重要な企画であると位置づけている。例年、7月上旬、8月上旬、9月下旬の3回実施し、学科説明・模擬講義・就職相談・留学相談・保護者説明・アパート相談・キャンパスツアー等のプログラムを開催し、1,000名を超える高校生等の参加がある。

《参加状況》

	2004年度	2005年度	2006年度
第1回	573名	728名	865名
第2回	1,166名	1,340名	1,260名
第3回	1,002名	1,108名	1,014名

【進学相談会の参加】

進学情報会社による進学相談会は、4月下旬から12月上旬まで北海道内各都市及び青森、東京を会場に実施している。入試委員及び入試課職員が相談員として担当し、高校生からの個別相談を受けている。

【高校内でのガイダンス及び説明会】

高校内の体育館等を利用して、ブース形式による相談会が実施されている。特に、近年実施する高校が増え、2006年度は46校の開催があった。進学相談会と同様に入試委員及び入試課職員が個別相談に対応している。また、大学の説明を各教室内で実施する場合もあり、大学紹介DVD等を活用しながら本学の教育内容等の説明を行っている。2006年度は、25校へ説明会を実施している。

【大学見学会・大学訪問の受け入れ】

高校側からの要請に応え、大学内において高校生や高校のPTAなどに対して大学見学会等を実施している。本学の教育内容や施設設備の紹介等を通して、本学を理解してもらう企画として、可能な限り要望に応えるよう努めている。

【高校訪問の実施】

札幌市内、道内及び青森県内の高校へ毎年、100校以上を訪問している。訪問の内容は、進路指導部への大学資料の提供や教育内容の特色、入試概要等の説明などを実施し、本学への志望状況の把握や、高校間の統廃合の情報など今後の入試対策に役立つ情報の入手も行っている。

【高大連携による周知】

高校生を対象とする授業体験や実習体験（サマーカレッジ）、高校へ出張しての模擬講義（出張講義）、そして高校教員との共同研究等、高大連携プログラムを積極的に推進している。

②入学者選抜方法

次に、入学者選抜方法については、本学では、複数の入学者選抜方法を採用している。一般入試

選抜、大学入試センター試験利用選抜、公募推薦選抜、そして特別入試選抜（社会人・帰国生徒・外国人留学生・編入学）である。

概要は資料の募集要項を参照されたい。

③入学者選抜方法の位置づけと適切性

本学においては、文部科学省からの指導に基づき、公正性及び公平性に則った選抜方法で、大学教育にふさわしい能力、適性等を多面的に判断する入学試験を実施している。

本学の選抜試験は、前述②の通り、一般入試、センター試験利用入試、公募推薦、社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試、編入学入試及び指定校推薦入試がある。筆記試験や面接試験、又は小論文試験といった多様な試験方法を導入することによって、多様な能力の発掘と志望動機の高い入学者の確保を目指している。

過去5年間の各種入試の志願者・合格者・入学者の状況は、『大学基礎データ』の「表13-①」から「表13-⑧」に記載している。

【一般入試】

学部別の入試日で、本学（札幌）、青森、東京を試験場に2008年度入試から旭川試験場を新たに加えて、4会場で実施している。選抜方法は、学力試験のみによる合否判定を実施し、合格発表後には、受験生本人からの希望があれば、点数の開示を行っている。また、毎年、一般入試での合格者の最高点、平均点、最低点や選択科目別の平均点等を大学ガイドブックで開示している。

【センター試験利用入試】

大学入試センター試験の点数のみで、合否判定を行っている。一般入試では指定していない選択科目として、生物Ⅰ（文学部心理・応用コミュニケーション学科、社会福祉学部）や簿記会計・情報関係基礎（経済学部）を選択科目に追加し、学科専門教育との関連や幅広い選択科目の提供として配慮している。

【公募推薦】

各学科において、出願資格及び選抜方法に違いがあり、それぞれの学科の専門性に合った選抜方法を実施することで、学力試験のみでは得られない、有為な人材の確保を目指している。

各学科の選抜方法は、前述②に記載した通りである。

【社会人入試】

「成人教育」や「生涯学習」の重要性が叫ばれ、知的関心が高く、学問的探究心の旺盛な社会人に対して、大学での勉学の機会を積極的に提供しようと1980年度の文学部社会福祉学科（当時）を始まりに実施してきた制度である。出願資格は、満25歳以上で高等学校又は中等教育学校を卒業した者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者、又はそれらと同等以上の学力があると認められる者。あるいは、満22歳～24歳の人で、これらの条件のいずれかを満たして4年以上経過している者としている。

選抜方法は、英語・論文・面接としており、毎年、3～4名が入学している。

【帰国生徒入試】

国際化を推進してきた大学として、1987年度から帰国生徒のための特別入学試験制度を実施している。諸外国においてその文化に接し、多様な価値観と国際感覚を持つ有為な人材の確保を目指している。

各学科とも若干名の募集で、英語・小論文・面接によって、合否を決定する。出願資格は、日本

国籍を有する者で、父母・保証人の海外勤務等の事情により父母・保証人とともに外国に在留し、外国の学校教育を受けた者で、外国の正規の学校教育における 12 年の課程を修了又は見込み、並びに各国教育制度による大学入学資格試験の合格者等としている。但し、最終学年を含む 3 年間のうち 2 年以上外国において学校教育を受けている者に限るとしている。

志願者の状況としては、2004 年度入試において、文学部心理応用コミュニケーション学科に 1 名の志願者があった後、しばらく志願者をみていない。

【外国人留学生入試】

日本で大学教育を受けたいと希望する外国人学生への特別入試として、本学では 1988 年度から全学科で実施している。本学独自の試験により選抜をするもので、日本国際教育協会が実施する日本語能力試験及び私費外国人留学生統一試験の受験ならびに合格を条件とするものではない。

【編入学試験】

3 年次編入と 2 年次編入（文学部及び経済学部のみ）があり、3 年次編入については、指定した短期大学からの推薦制度がある。毎年、各学科とも志願者がいるが、近年、募集定員を充足する学科は少なくなっている。

【指定校推薦入試】

同一法人内の高等学校を含め、本学から指定した高等学校からの推薦者による入試制度である。高校へは、推薦条件としての高校内での評定平均値と推薦数を提示し、志願者の勉学意欲や目的意識などを書類審査及び面接試験によって総合的に評価し、可否を判定している。

【点検・評価】

現行の募集方法での成果は、志願者状況をみると、ある程度評価できるものと思われるが、同一学部を持つ他大学との特色化・差別化といった点では、まだ明確さが不足しているのかもしれない。加えて、近年の社会福祉系の全国的な志願者の減少傾向を考えると、本学の目標の一つであるソーシャルワーカーの業務内容や社会福祉士・精神保健福祉士等といった国家資格取得者の活躍状況の情報を高校生に理解しやすいように提供する方法をより一層検討する必要があると思われる。

また、北海道内では本学への関心度は高いものの、道外においては、はなはだ低いと言わざるを得ない。昨年度から本学の知名度アップの方策として、進学情報サイトの活用や青森県内での広報活動の予算化など、道外に向けての募集活動も推進し始めたところではあるが、その成果を評価するまでに至っていない。

学力試験選抜と多様な試験方法による選抜を行っている現行制度は、各学科の専門性とも併せて、評価できるものとする。ただ、社会人・帰国生徒・編入学等における志願者数の少なさは、選抜方法が問題なのかどうかは、今後の検討が必要である。

【改善方策】

全学的なバランス論の中で、統一的（あるいは画一的）な募集活動になってしまう傾向がある。それを補完する意味もあって、各学部・学科の専門性や特色の具体的な情報提供ツールの一つとして、学科別のサブガイドブックを作成し、キャンパス説明会（オープンキャンパス）や進学相談会等での配布を行っている。今後は、学科別サブガイドの一層の活用に加え、学部・学科の特色に合わせた募集方法の見直しも必要がある。

社会人・帰国生徒・編入学等については、入試の選抜方法のみならず、学費減免や奨学制度とい

った経済的な支援に加え、特に社会人においては講義の受けやすい時間割の設定など、全学的な改革及び支援制度も含めて検討する必要がある。

②入学者選抜の仕組み

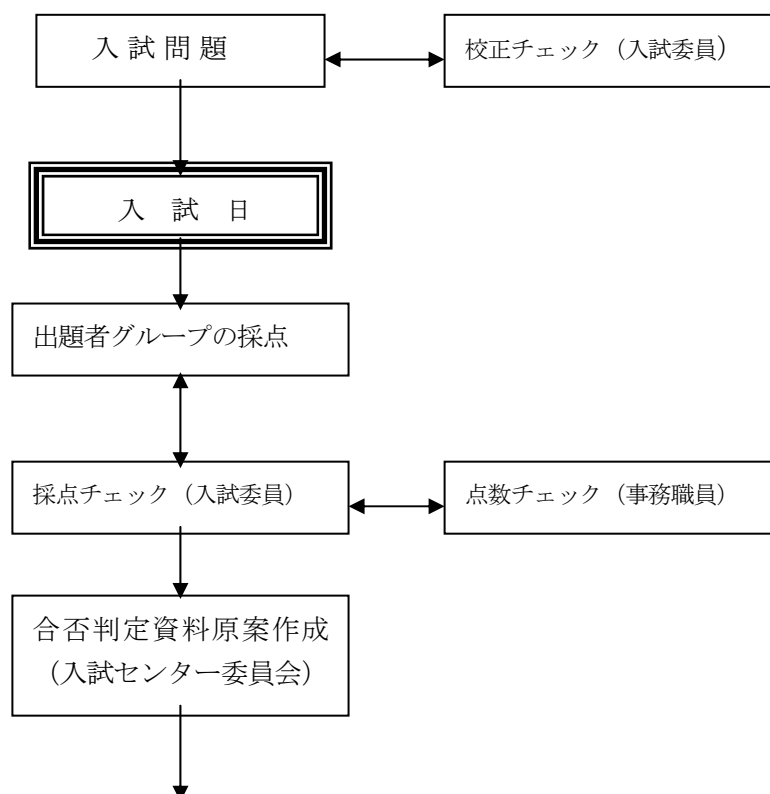
●入学者選抜試験実施体制の適切性

[現状説明]

副学長のもと、入試センター長を中心とする入試センター委員会が入試制度や入試日程、入試要項等の方針の原案を作成し、大学教学会議において決定される。入試問題出題者の選定や募集・広報活動等の運営については、入試センター長のもと、入試センター委員会及び入試課が実行部隊となる。

入試問題は、出題者からの初校の段階で、入試問題としての適切性の有無を入試委員がチェックし、不適当と思われる問題が発見された場合には、出題者に修正を求める。この作業は、第三校正まで適宜行われる。入試での採点については、出題者グループによる採点後、入試委員が再度、採点チェックを行い、入試課員及び事務職員による点数チェック及びコンピュータへの入力チェックを行っている。合否判定については、入試センター委員会が原案を策定し、教授会の議を経て決定される。

《一般入学試験実施体制のチャート図》



合否判定（教授会）

【点検・評価】

入学試験の運営及び実施については、現体制で支障なく、実施してきた。しかしながら、現状では、秋口から各種入試（特別・編入学・転学部転学科・公募推薦・指定校推薦等）が実施され、大学入試センター試験の繁忙期と並行して、学外への募集・広報活動の業務も併せて行っている。また、高校2年生対象プログラムは、この時期より多く開催され、今後ますます増加傾向にある。入試課職員及び入試センター委員のマンパワーだけでは限界がきていることもあって、今後は、全学的な支援体制も必要となろう。

【改善方策】

全学的な支援体制の確立が求められる。

●入学者選抜基準の透明性

【現状説明】

一般入試及び大学入試センター試験利用入試の学力試験のみの選抜方法と指定校推薦入試による面接方式の選抜方法、さらに公募推薦入試による小論文・集団討論・模擬講義による関連試験・指定図書からの出題・面接といった各学科の多様な選抜方法など、大学ガイドブックや募集要項等に記載するのみではなく、各種進学相談会や高校での説明会においても紹介している。小論文や面接といった各種入試の実施体制としては、複数人による採点者を配置し、客観性を保つように配慮している。また、入試後、受験生からの情報開示の請求によって、一般入試の得点の開示を行うとともに、本人から許諾を得たものに限り出身高校へも情報開示をしている。一般入試における出題の意図なども大学ガイドブック上で公開するなど、選抜基準の透明性、明確性は確保していると考えられる。

加えて、公正性を確保する方策として、筆記試験や小論文等の採点の際には、採点者が受験番号を特定できないように、解答用紙の受験番号及び氏名の部分を隠し、紐綴じした上で、採点するなど、受験生の匿名性の確保について工夫している。さらに、各学部教授会における合否判定教授会では、氏名を伏せ受験番号等による資料をもとに判定を行っている。

【点検・評価】

入試センター委員会の基本的な考え方は、大学のアドミッションポリシーが、毎年のように変化するものではなく、建学の精神に基づいて一貫性を維持しながら各入試制度の企画運営を行っていることにあるといえる。そのような中であって、選抜方法の実施にあたる本学の体制は、入試センター委員会を核として運営され、公平性と公正性を絶えず意識して行われてきていると評価している。受験生本人に対しての得点开示を始めて10年近くにもなり、公明性の上でも早くから取り組んできている。

[改善の方策]

現行の取り組みを今後も、推進していきたい。

●入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況（C群項目）

[現状説明]

入学試験実施後の入学者選抜に係るプロセスは、出題者及び入試センター委員等の採点チェックから始まり、点数入力等も幾人かのチェックを経て、出された合否判定資料をもとに、入試センター委員会において、合否の判定案が作成され、当該学部の教授会での決定となる。合否判定の資料は、すべて受験生の氏名は伏せられ、点数のみでの判定となる。合格者が決定すると、学内及び大学ホームページでの合格発表と併せて、合格者への合格通知書の送付のみではなく、受験生全員に合格者の受験番号一覧が、送付される。

また、受験生からの希望によって、一般入学試験での点数も本人に対して通知がなされ、本人の了解を得て、出身高校へも得点を開示している。これらの入学者選抜に係る得点結果は、次年度向けのガイドブックに学科別の得点分布、合格者の最高点、最低点、平均点を掲載し、併せて、選択科目の科目別平均点も掲載している。ガイドブックの巻末には、入試問題の掲載に加え、出題者による科目別「出題のねらい」として、どのような学力を期待しているかなどを受験生に分かりやすく解説している。

本学では、このように公明性・公正性を期すためのシステムを導入している。

[点検・評価]

一般入学試験においての一連のプロセスは、公正性を保つものとして評価できると考える。また、受験生本人への得点开示も含め、必要と思われる情報開示は、積極的に実施している。これらの事例においても、公明性を期すシステムとして評価できるものとする。

[改善方策]

特別入試及び推薦入試においては、受験生への得点开示を実施していないが、今後、それらの各種入試においての得点开示の必要性も含めて、検討する必要がある。

③入学者選抜方法の検証

●各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

1. 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

[現状説明]

次年度の入試問題の製作に着手する時期に、入試センター長のもと出題範囲及び出題表現等で重複する可能性のある科目出題責任者（日本史・世界史・地理・政治経済）による「科目間打ち合わせ会議」を設定している。科目によっては、前年度の入試問題の平均点、成績分布等を参考としながら、出題のねらいなどを検証している。

また、それぞれの科目内の担当者による打ち合わせは、毎年、入試問題の製作前に行われている。

さらに、入試センターに入試問題が提出された段階で、入試センター委員による問題の適正点検を行っている。これによって、入試問題ミスの発生を可能な限り 0（ゼロ）に近づけていく努力をしている。

【点検・評価】

入試問題の適切性への努力は、幾重にもチェックを実施することで、検証の精度を高める努力をしている。また、入試問題は、大学ガイドブックや過去問題集出版会社等にも公表しており、外部からの検証を受けている。

各科目内での打ち合わせとなっている想定平均点等について、科目を超えての調整までは行っていない。選択科目間などの想定平均点（難易度）調整も検討する必要があるだろう。

【改善方策】

点検・校正等を可能な限り、二重、三重にチェックしているつもりではあるが、出題者及び入試センター委員の各人が、通常の講義時間を担当した上で、各種入試に係る運営実施をこなしているのが実状である。今後の改善の方策として、入試に関わる担当者（出題者・入試委員）の日常公務の軽減などの工夫が必要である。

2. 各年の入試実施に係る検証状況

【現状説明】

入試センター委員会において、年度総括と併せて、各委員会が検討する「自己点検・自己評価報告書」のなかで、検証を行っている。「自己点検・自己評価報告書」は、学長を委員長とする「自己点検評価委員会」によって精査され、あらためて評価が下されるシステムになっている。

また、各種入試選抜において入学した学生の入学後の成績や出欠席状況等を調査し、公募推薦入試の実施方法や指定校推薦入試の新規指定校選定などに活用している。

【点検・評価】

入試センター委員会では、公募推薦入試で行われる各学科の模擬講義や小論文試験問題の妥当性や適切性を検討するところまでには至っていない。

【改善の方策】

今後も、より一層の透明性、公正性に努めていくことが重要である。

④入学者選抜における高・大の連携

●推薦入学における、高等学校との関係の適切性（C 群項目）

【現状説明】

全学部・全学科に指定校推薦の制度を設けている。指定校として、本学より依頼する高等学校の

選定については、入試センター委員会の協議を経て、学部教授会において決定され、高等学校へ依頼することになる。その指定校の選定基準は、次のようになっている。

【新規依頼高校の選定】

以下の基準により入試センター委員会において対象となる高校を選定し、教授会で決定する。

- ① 算出基準となる対象を、一般入学試験及び公募推薦入学試験の入学者とし、その基準となる入学者数及び学業成績をもとに選定する。
- ② 入学者の基準は、最近 5 ヶ年の入学者が本学学科の入学定員 99 名までを 4 名、100 名以上を 5 名とする。また、学科の入学定員にかかわらず 3 学年あわせた高校の間口（学級数）が 9 間口以下の高校で 2 名以上の合格者がいる場合も選定候補校とするが、その高校の進学状況を考慮して選定する。
- ③ 学業成績の基準は、最近 5 ヶ年の一般入学試験及び公募推薦入学試験による入学者の学業成績累計平均点とする（但し、当該年度の 1 年次生は除く。）。なお、一般入学試験及び公募推薦入学試験入学者の累計平均点を合わせた平均点が、以下の基準を満たしていること。各学部学科の基準は以下の通りとする。
 - (a)文学部 7.20 以上
 - (b)経済学部 7.00 以上
 - (c)社会福祉学部 福祉計画学科 7.10 以上
 - (d)社会福祉学部 福祉臨床学科・福祉心理学科 7.30 以上

【枠増の選定】

以下の基準により入試センター委員会において対象となる高校を選定し、教授会で決定する。

- ① 算出基準となる対象を、一般入学試験及び公募推薦入学試験の入学者とし、その基準となる入学者及び学業成績をもとに選定する。
- ② 入学者数の基準は、最近 5 ヶ年の入学者が本学学科の入学定員 99 名までを 10 名、100 名以上を 12 名とする。

【取止め】

以下の基準により入試センター委員会において対象となる高校を選定し、教授会で決定する。

推薦の取止めをするにあたっては、過去 8 年間にわたり推薦入学者のいない高校を対象とし、8 年間推薦者がいないことが確定した翌年の推薦依頼時に「2 年後に推薦依頼の取止め」をすることを通知し、この 2 年間に推薦者が出ない場合とする。

【学科自由推薦指定校】

以下の基準により入試センター委員会において対象となる高校を選定し、教授会で決定する。

- ① 高校入学時における一定のランク以上を対象に各学科で新規依頼を検討できるものとする。なお、高校のランク及び推薦基準（評定平均値）については各学科で検討する。
- ② 学科カリキュラムとの関連性を有する高校の場合は、③を条件とはせずに検討できるものとする。
- ③ 「高等学校長からの指定校推薦依頼書」が提出された場合は、依頼された学科で可否を検討できるものとする。

以上の基準を基礎に、推薦依頼の高校を選定している。特に、新規依頼及び枠増についての基準

は、昨今の高校の統廃合や小規模校などを考慮して、2007 年度に入試センター委員会及び学部教授会において、決定されたものである。

【点検・評価】、【改善方策】

指定校の選定については、高校との信頼関係を損なわぬように、明白な基準を基礎として、選定をしている。従来の基準では、統廃合による高校への対応や、学科定員の差があるにも関わらず、同数での推薦基準という不公平感を見直して、今回の新基準の改定となったものである。この新基準の評価については、次年度以降の課題である。

●入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ（C 群項目）

【現状説明】

本学では、一般入試、センター利用入試及び各種入試において、出願時に高等学校からの「調査書」の提出を求めている。高等学校の「調査書」の位置づけは、入試種別によって差異がある。一般入試及びセンター利用入試においては、出願資格等の確認に利用している。また、推薦系入試（指定校推薦及び公募推薦の一部の学科）においては、高校での評定平均値を推薦基準及び出願資格（公募推薦）としていることから、「調査書」によって確認をしている。また、高校時代の出席状況や活動状況等も面接試験での質問事項として、参考としている。

【点検・評価】

「調査書」の利用は、入試種別による選抜方法及び選抜目的の違いに相応した利用をしていると考えている。

【改善方策】

現時点では、「調査書」の位置づけを変更する予定はない。

●高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性（C 群項目）

【現状説明】

本学では、高大連携を積極的に進めており、社会連携・地域連携と合わせて高大連携を担当している部署（エクステンション課）を設置している。特に、高校との関係においては、エクステンション課のみならず、入試課との学内連携において、高校への出張講義や高校生の大学見学などの相互協力を基に、実施している。

高校側からの要請を受けて、1 学年 300 名の大学見学や上級学校見学という企図のもとに、数名の高校生の見学等にも対応している。内容は、高校側の要望や時間等の制約によって、多種多様となるが、主に模擬講義、大学説明、キャンパス見学などを通して、高校生の進路を考える上での参考となるようなプログラムを高校側教員との協議によって実施している。

また、年 3 回開催しているオープンキャンパス（キャンパス説明会）では、高校生からの個別相談に対応できる各種相談ブースを設けている。相談ブースは、各学科教員及び現役学生との相談、留学相談、就職指導相談、アパート・下宿相談等々である。

高大連携の取り組みは、出張講義や大学見学に留まらず、大学の正課授業の体験や高校教員との共同研究など、大学の教育内容が理解され、進学への一助となることを期待した各種プログラムとなっている。

その他、進学相談会や高校内ガイダンス等で、個別に進路相談・指導の対応をしている。加えて、大学にメール等での照会事項については、企画広報課の協力を得て、可能な限り応えている。

【点検・評価】

近年、高校側からの要請も多く、出張講義や大学見学を通して、高校生が進路を考える機会として、大きな効果をあげていると評価している。ただ、個別相談・指導の面を考えると、高校生個々のニーズに、どの程度の対応ができているかは、不明である。しかしながら、大学側の一方的な広報・宣伝ではなく、高校側との協議を基に、高校生への進路指導や教育指導を意識した対応となるよう心がけていくことは、忘れてはいけない。

【改善方策】

高大連携を担当している部署が、エクステンション課と入試課というように、相互に協力体制をとりながら実施し、それなりの成果をあげている一方で、学外的には窓口が複数あることでの混乱も否めない。今後は、学内組織及び分掌等の変更・整理が必要である。

⑤科目等履修生・聴講生等

●科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性（C群項目）

【現状説明】

本学では、一般的な科目等履修生である一般科目等履修生制度の他に、単位互換協定を締結した協定校などからの受け入れる特別科目等履修生制度、退学者・除籍者が復学を目指すために科目等履修生となる特定科目等履修生制度を設けている。

一般科目等履修生制度は高等学校卒業以上または同等の学力があると同等と認められる者を対象に20単位まで履修できることとなっている。応募にあたっては、一般科目等履修生願において、科目等履修生になることの応募動機を記載してもらうほか、科目ごとの履修の目的・動機を履修目的調査票に記載して提出してもらい、審査を行っている。希望者は、応募方法や費用、履修できる科目などが記載された募集要項に従い応募する。また、ホームページと学内の掲示でも概要について公開している。

特別科目等履修生制度では、協定校において応募者の選考をした上で、本学においても審査を行っている。それぞれの協定によるが、最大の場合で1年間に10単位まで履修することができる。希望者は自分の所属する大学を通じて募集要項・講義要項等を元に応募を行う。

特定科目等履修生制度は、復学を目指す退学者・除籍者のための制度であり、受け入れる学科の学科長が復学の意志の確認と、十分な履修指導を行った上で応募を受け付け審査する。1年間の履修単位は在学生と同じであるが、学科長の履修指導により、その学生にとって適切な単位数で応募させている。この制度は、学内の掲示と、学科長や教務担当者から退学・除籍者に対して、募集要項を

元に必要に応じて紹介している。

[点検・評価]

多様な科目等履修制度が存在しているが、それぞれきめ細かい対応をしており、受け入れの方針・要件は適切であると判断される。また、それぞれの制度に合わせた募集をしており、明確性も確保されているといえる。

[改善方策]

今後、新規に単位互換協定を締結することも考えられる。応募者に対してそれぞれの違いを分かりやすく説明しなくてはならない。

⑥外国人留学生の受け入れ

●留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性（C群項目）

[現状説明]

本学では、留学生が入学するには、一般入学試験のほかに、外国人入学試験がある。外国人入学試験は、英語・国語・日本語による面接により実施され、これにより、本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定を行った上で学生を受け入れている。

入学後の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定に立った入学前の修得単位の認定は、留学生であっても、他の学生と同じ基準で認定されることとなっているが、現実的には対象の学生はいない。

[点検・評価]

外国人入学試験においても、各教科の試験問題のレベルは、一般入試同等となっており、本学の学生としてふさわしい学力があるかどうかをきちんと測定しており、また、日本語による面接により、コミュニケーション能力があることも入学を許可するかどうかの判断基準となっていることは、評価できる。

[改善方策]

今後、海外の大学等を卒業した留学生が入学してくることも考えられる。その際に既得単位の認定について検討しておく必要がある。

⑦定員管理

●学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

[現状説明]

A. 文学部

2007 年度における文学部の収容定員は 857 人（英文学科 477 人、心理・応用コミュニケーション学科 380 人）、在籍学生数は 981 人（英文学科 533 人、心理・応用コミュニケーション学科 448 人）である。学生収容定員に対する在籍学生の割合は、英文学科で 1.12 倍、心理・応用コミュニケーション学科で 1.18 倍であり、文学部全体では 1.14 倍となっている。

また、2007 年度における文学部の入学定員は 203 人（英文学科 113 人、心理・応用コミュニケーション学科 90 人）、編入学定員は 24 人（英文学科 14 人、心理・応用コミュニケーション学科 10 人）である。入学者数は 232 人（英文学科 127 人、心理・応用コミュニケーション学科 105 人）であり、うち編入学生は 23 人（英文学科 15 人、心理・応用コミュニケーション学科 8 人）である。入学定員に対する入学者の割合は、英文学科で 1.12 倍、心理・応用コミュニケーション学科で 1.17 倍、文学部全体では 1.14 倍となっている。

B. 経済学部

2007 年度における経済学部の収容定員は 1,496 人（経済学科 618 人、経営情報学科 418 人、経済法学科 460 人）、在籍学生数は 1,716 人（経済学部 750 人、経営情報学科 496 人、経済法学科 470 人）である。学生収容定員に対する在籍学生の割合は、経済学科で 1.21 倍、経営情報学科で 1.19 倍、経済法学科で 1.02 倍であり、経済学部全体では 1.15 倍となっている。

また、2007 年度における経済学部の入学定員は 364 人（経済学科 152 人、経営情報学科 102 人、経済法学科 110 人）、編入学定員は 22 人（経済学科 6 人、経営情報学科 6 人、経済法学科 10 人）である。入学者数は 438 人（経済学科 177 人、経営情報学科 123 人、経済法学科 138 人）であり、うち編入学生は 13 人（経済学科 7 人、経営情報学科 3 人、経済法学科 3 人）である。入学定員に対する入学者の割合は、経済学科で 1.16 倍、経営情報学科で 1.21 倍、経済法学科で 1.25 倍であり、経済学部全体では 1.20 倍となっている。

C. 社会福祉学部

2007 年度における社会福祉学部の収容定員は 976 人（福祉計画学科 355 人、福祉臨床学科 355 人、福祉心理学科 266 人）、在籍学生数は 1,106 人（福祉計画学科 406 人、福祉臨床学科 394 人、福祉心理学科 306 人）である。学生収容人数に対する在籍学生の割合は、福祉計画学科で 1.14 倍、福祉臨床学科で 1.11 倍、福祉心理学科で 1.15 倍であり、社会福祉学部全体では 1.13 倍となっている。

また、2007 年度における社会福祉学部の入学定員は 234 人（福祉計画学科 85 人、福祉臨床学科 85 人、福祉心理学科 64 人）、編入学定員は 27 人（福祉計画学科 10 人、福祉臨床学科 10 人、福祉心理学科 7 人）である。入学者数は 257 人（福祉計画学科 91 人、福祉臨床学科 96 人、福祉心理学科 70 人）であり、うち編入学生は 13 人（福祉計画学科 6 人、福祉臨床学科 1 人、福祉心理学科 6 人）である。入学定員に対する入学者の割合は、福祉計画学科で 1.07 倍、福祉臨床学科で 1.13 倍、

福祉心理学科で 1.09 倍であり、社会福祉学部全体では 1.10 倍となっている。

【点検・評価】

入学定員と入学者数との比率については、各学科とも予算定員（1.0 倍～1.1 倍）を遵守することに努めているが、各学部・学科が小規模であるために、合格発表後の歩留まりを予測することは難しい。最低でも 1.3 倍を超えないように努めており、全学科この基準は満たしている。しかし、2007 年度入学者に限っては、経済学部経営情報学科で 1.21 倍、経済法学科で 1.25 倍とやや高くなっており、改善の余地がある。

学生収容定員と在籍学生数との比率については、経済学部経済学科で 1.21 倍となっているのを除いて、各学科とも 1.2 倍未満となっている。

【改善方策】

現状では適正な教育環境の確保と財政面での健全性のバランスを考慮した上で、定員数と在籍学生数の比率が 1.3 倍未満となるように意識しているが、留年者の多い学部・学科については、就学指導の徹底を図ることにより、改善を目指す。

また、入学定員についても慎重に歩留まり率を予測し、将来的には収容定員、入学定員ともに限りなく 1.0 倍（定員遵守）となるよう努める。

●定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現状説明】

2007 年度における学部・学科の定員超過率については、前項目中で述べたとおりである。現在のところ、各学部・学科とも 1.0～1.2 倍程度の定員超過となっており、著しい定員超過という状況とはなっていない。

しかしながら、定員の適正化に向けた努力は各学科で常に行われている。それぞれの入試形態における合格者の合計が入学定員となるよう、一般入試で最終調整を行い、場合によっては追加合格によって 5 月 1 日現在で 1.0 倍を遵守できるよう調整している。現状の数値はこうした努力によるものであると言える。

【点検・評価】

著しい超過とまでは言えないものの、定員超過は教育環境の悪化につながるものであり、定員遵守は不可欠の課題である。

とはいえ、歩留まりを正確に予測することは容易ではない。各種入試とも志願状況が異なる上に、本学は抱える学科の規模が小さいため、数人の誤差で簡単に 1 割 2 割の定員超過になってしまうというリスクを負っている。

【改善方策】

定員管理に向けた入学試験の可否の判定は、きわめて難しい面があるが、一般入試の合格者数を決定する際に歩留まり率を慎重に予測し、また各種入試制度を活用しながら、毎年調整を行い、現状の維持に努めていきたい。

●定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

[現状説明]

定員充足率の確認は、入学試験終了後に入学試験センター委員会によって行われる。委員会には各学科長が参加し、全学的な観点から定員充足率の確認及び分析を行っている。組織改組、定員変更の可能性については、定員充足率の分析に加え各種調査を行い、その結果をもとに企画運営会議において検討される。その後、評議会の議を経て、全学的に決定される仕組みを採っている。

[点検・評価]

本学における最近の組織改組は、2002年度の文学部心理・応用コミュニケーション学科及び経済学部経済法学科の2学科の新設である。現在では両学科とも十分に定員を充足しており、検証の仕組みは有効に機能したと言える。ただ、組織改組や定員変更に関する事項は、各学部・学科の議論の調整を伴う事項であるため、学長を中心とする執行部が大局的な観点から判断して迅速に対応策を講じることが容易ではないことも確かである。

[改善方策]

本学の各学部・学科とも今のところ適正な充足率を保っており、従って早急な組織改組、定員変更の予定はないが、大学全入時代を迎えこれらを視野に入れた取り組みを行っていく。

●恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性（C群項目）

[現状説明]

現在のところ、恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科はない。

[点検・評価]、[改善方策]

現状では、設置する8学科とも定員を満たしている。しかし、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中で、今後も継続的な定員確保が難しくなってくるであろうことは本学においても例外ではなく、早い段階で何らかの対処方策を検討しなければならないだろう。この問題については、企画運営会議や入学試験センター委員会を中心に組み込んでいくこととする。

⑧編入学者、退学者

●退学者の状況と退学理由の把握状況

[現状説明]

2006年度における退学者は62名である。退学理由は進路変更が過半数の32名となっており、ここ数年変わらない傾向といえる。

退学希望者はまず、学生支援課教務係で退学希望理由などを聞き取り調査を行う。この調査から、経済的理由なら奨学金の支給ができるかとか、対人関係などに関する理由なら相談室などと連携を

取り解決策を探るなど、退学に至る学生の問題などの事情を解決する方法がないかどうかを、学生とともに考える。

正式に退学手続を開始するには、退学願を提出することになるが、退学願には保証人の記名押印も必要であり、保証人も学生に退学の意志がありその理由を理解していることが求められる。

すぐに結論が出ない場合や、学生と保証人のお互いの理解が十分でない場合、学費の工面に時間が必要な場合などは、すぐに退学という結論を出すのではなく、休学（学費がかからない）して問題解決にあてることができる。事務レベルでこの説明を十分に行うことにより、在学の道が開ける学生も少なくない。

また、退学希望者は学科長と面接を行い、その事情を説明し解決できないことなのか、将来への展望などをさらに話し合うことになる。退学願は、学科長の承認がなければ決裁されないため、この面接は、退学願を提出する際に必ず行わなければならない。

こうして提出された退学願を元に、教授会で審議され退学を許可することとなる。

[点検・評価]、[改善方策]

本学の規模から考えて、退学者は少ないといえるだろう。理由も進路変更という本学で学習できること以外の進路を考えるというやむを得ないものといえる。よく検討した上で、本学で学習を続けても、学生本人が考える将来像と合致しないとの結論が出た場合、退学することが本人のためになると考えるからである。

学生が退学を考えて学生支援課に相談した場合、その原因が何か、退学しかその問題を解決する方法はないのかを一緒に検討することとしている。もちろん、保証人もその事情を理解し、本当に退学が最善の方法なのかを、学生と大学側と一緒に考えるスタンスである。学生に退学を考える理由がある場合、学生や保証人は、学生支援課事務職員、カウンセラー、学科長といろいろな角度から相談できる制度があり、十分な対応を取っているといえる。

また、一人一人の退学者の事情を学科長が聞くことにより、最善の方法を検討するだけでなく、学科としての対策を講じることもできる。よって、現状を特に改善する必要はないと思われる。

●編入学生及び転科・転部学生の状況（C 群項目）

[現状説明]

本学が編入学試験制度を設けたのは、全国でも先駆けとなっている。文学部と経済学部においては、2 年次編入と 3 年次編入の 2 種類があり、社会福祉学部においては、3 年次編入がある。

3 年次編入においては、各学科とも定員を定め、数校の短大へ推薦の指定校としているが、文学部英文学科や社会福祉学部に比べ、経済学部の学科への志願者は、あまり多くはないのが現状である。

また、本学では、在学生において転学部・転学科の試験制度を設けている。在籍している学科での科目及び単位履修など、定められた基準を条件とし、学生本人と学科長との面談を通して、転学部・転学科の方が本人にとって、良いことであることを確認しながら出願を認めている。

例年、そんなに多くはないが数名の受験者がいる。（2007 年度入試 9 名、2006 年度入試 4 名）

【点検・評価】

編入学試験においては、大学全入時代を迎え、4 年制大学希望者の入学率が高くなるにつれて、短大から 4 年制志望者は英文・社会福祉といった目的意識のはっきりとした層に限定されてきているように思われる。経済学部における特色を学内外に向けて発信する工夫が必要と思われる。

転学部・転学科は、本来、あまり多くない方が良いわけであるから、入学時にミスマッチが起きないように、引き続きよく理解した学部学科選びをするよう指導したい。

【改善の方策】

今後とも、学部学科の内容や特色等を受験生に発信できるように、工夫をしていきたい。

B. 文学部

①入学者受け入れ方針

●入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

a. 英文学科

[現状説明]

英文学科では、その理念・目標を、高い英語力と異文化コミュニケーション能力を持ち、国家間の架け橋として活躍することができる専門家の養成に置いている。つまり、高度な英語運用能力に加えて、言葉の背景にある文化や歴史に対する知識とともに、自らが行動の機軸としている日本文化に対する深い理解、さらには、多様な国際社会において求められる柔軟な対応力とコミュニケーション能力を備えた人材を育成することを目標にしている。また、カリキュラムの特徴としては、卒業研究が必修となっているため、多面的な思考能力とともに、論理的思考ができ研究論文の作成ができるだけの潜在能力のあるものが求められている。入学者の受け入れに当たっては、このような学科の理念・目標に基づき、これらの教育目標を卒業時に達成することができるだけの基礎学力を持ち、かつ問題意識を持って主体的に学修を進めることができる資質を持った学生を受け入れることを目標としている。

このような目標を達成すべく、英文学科では以下のような多様な入試形態を置いている。

①一般入試

②大学入試センター試験利用入試

③公募推薦入試

④指定校推薦入試

⑤学園内推薦入試

⑥特別入学試験（社会人入学試験、帰国生徒入学試験、外国人留学生入学試験）

①、②に関しては、英語および国語の試験を行い、英語の基礎力および高い国語運用能力を持った学生の確保を目指している。

③に関しては、英語検定準1級合格または、TOEFL 480点（旧）、または157点（新）以上の得点を取得、もしくは、TOEIC650点以上の得点を取得したことを出願要件としており高い英語の基礎力を持つ学生の確保を目指している。また、あわせて日本語の小論文試験および日本語の小論文の内容に基づいた個人面接試験をおこなっており、英語の基礎力だけでなく、論理的思考ができるような潜在能力を持つ学生の獲得を目指している。

④に関しては、高等学校での到達度を重視して行う入試である。

⑤に関しては、北星学園大学附属高校、北星学園女子高校、北星学園余市高校から、高等学校での学習の到達度ばかりでなく、英語検定2級合格という基礎的な英語力を獲得していることを原則条件として受け入れる入試である。

⑥に関しては、まず、社会人入学試験は、生涯学習の重要性が認識される中で、社会の要請にこたえる形で導入されたものであるが、英文学科においては、基礎的な英語力を獲得していることと

ともに論理的思考ができるような潜在能力を持っていることが必要と考えられており、そのため、英語および国語の試験とともに面接試験を行っている。

帰国生徒入学試験は、高い英語力や、論理的思考ができるような潜在能力を持っている学生を確保することを目指して行っている。特に、海外での生活を経験したことによって多様な価値観と国際感覚を持ち、リーダーとなり他学生に刺激を与える存在として活躍できるような学生の確保が期待されている。

外国人留学生試験は、高い英語力や、論理的思考ができるような潜在能力を持っており、また英文学科の日本語で行われる講義に対する理解力がある学生を確保することが期待されている。日本を母国としない学生は多文化化、国際化する社会において異文化間の橋渡しとして活躍する人材の養成を念頭においている当学科においては、異文化の視点を提示し、他学生に刺激を与えることのできる貴重な存在ととらえており、そのように他学生に知的刺激を与えるような学生の確保を目指している。

[点検・評価]

全般的には、現在、学科の理念と教育目標をもとに、適切に入学者の受け入れ及び選抜が行われているといえよう。しかしながら、若干の問題も残っている。以下では、個々の入試に関して点検・評価を行った結果を記す。

まず、一般入試に関しては、大学入試センター利用も含め、例年倍率も4倍前後で推移しており、当学科で求めるような基礎学力を持った学生の確保ができているといえよう。また、推薦入試に関しても、指定校推薦による入学者は、学修意欲も高く、日常の受講態度や成績が良好な学生が多く、教育の活性化に貢献していると考えられる。学園内推薦の学生に関しては、英語検定の2級合格を条件付けており、一定の英語力を持った学生が確保できているとも言えるが、近年は本学科を希望しながら英語検定試験に不合格であったために出願できないという学生も増えているなどの問題がある。特別入試に関しては、社会人入学試験、帰国生徒入学試験、外国人留学生試験の3種類ともに、毎年受験者が少ないことが問題として挙げられ、今後の早急に対策を講じる必要があるだろう。

[改善方策]

学園内高等学校の学生の英語力の不足に関しては、高等学校との連携を深めるなどの対策を講じる必要があると考える。また、社会人入学試験、帰国生徒入学試験、外国人留学生試験などの特別入試の受験者が不足していることに関しては、大学全体の問題であると考えするため、宣伝、広報など他の部署との連携および協力が必要であると考ええる。

b. 心理・応用コミュニケーション学科

[現状説明]

2007年度においては、90名の定員のうちの各入試での定員は、一般入試で56名(62.2%)、附属校及びその他の指定校推薦で25名(27.8%)、公募推薦で7名(7.8%)、社会人入試で2名(2.2%)、その他帰国生徒入試と外国人留学生で若干名となっている。各入試形態での実際の入学者は、一般入試で56.2%、指定校推薦で27.6%、公募推薦で15.2%、社会人入試1.0%の割合である。

本学科の教育目標は、コミュニケーション能力や現場感覚を身につけて、社会の中でのコミュニ

ケーションの活性化に貢献できる人材を育てることである。そのため積極的に他者とのコミュニケーションを図りながら自ら判断・行動することのできる学生を求めている。したがって一般入試で一定のレベル以上の学力をもった者を受け入れると同時に、本学科の教育目標を理解し、ここでの学びを強く希望する者を、指定校推薦で求めている。また本学科が求める能力をより直接的に測ることのできる公募推薦による学生の受け入れを重視し、実際にこれによる志願者も増加していることから、公募推薦による入学者が定員より多くなっている。

【点検・評価】

各入学形態について定員と実際の入学者とを比べると、一般入試での入学者が定員を下回る一方、公募推薦による入学者がその分増えているという状況である。一般的な学力を測る一般入試だけでなく、学科の教育がよりよい効果を発揮すると思われる学生を公募推薦によって受け入れたいという学科の方針からみれば、現状の入学者の状況は好ましいといえよう。他方、社会人入試での入学者が少ない傾向にある。社会人学生は目的意識が明確で、また社会経験や現場感覚を身につけているため、一般学生に対して好ましい影響を与える存在であることから、定員を満たす社会人学生数を確保することが望ましい。

【改善方策】

一般入試、指定校推薦入試、公募推薦入試については、ほぼ現状を維持する方針である。ただし指定校推薦入試については、高校での学力だけの規準で推薦を受け、必ずしも本学科の教育に強い関心をもたない入学者も一部にみられる。これまでも高校に対して学科の教育について説明する機会を設けてきたが、今後さらに学科が求める学生について高校に理解を求める必要がある。社会人入学者を増やすことについては、文学部全体で、社会人入試制度の広報、授業料の優遇、社会人学生の組織化など、今後具体的な手立てを考え実行していく予定である。

●入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

a. 英文学科

【現状説明】

英文学科のカリキュラムでは、1、2年次において、主として英語の基礎教育および、3、4年次に行われる専門教育の導入教育を行っており、上述したように、英語の基礎教育の場においては、英語を母語とする教員によって英語による教育が行われている。そのため、学生には入学時においてもある一定程度の英語力を持っていることが求められている。また、カリキュラムの特徴としては、卒業研究が必修となっているため、多面的な思考能力とともに、論理的思考ができ研究論文の作成ができるだけだけの潜在能力のあるものが求められている。

このようなカリキュラムの特徴に鑑み、英文学科では、上述の6種類の選抜方式により学生を確保している。（各入学試験における選抜方式の詳細については、前項をご参照いただきたい。）英文学科の入学者選抜方法においては、一般入試は言うに及ばず、推薦入試、特別入試も含めた全ての入学試験で英語の基礎力と論理的思考ができるだけだけの潜在力があるかを選抜の基準としている。現在のところ、世間や外部の評価も高く、概ね一定の水準が確保されたものだけが入学を許可され

るという喜ばしい状態となっているといえよう。

【点検・評価】

上述したように、一般入試、推薦入試共に一定レベルの学生の確保ができており、現在のところ大きな問題はない。ただ、公募制推薦入試については、この入試制度が比較的新しく、また英文学科の申し込み要件が英語検定準1級を始めとして比較的厳しいものであったためか、入学者が少なく、制度の是非や、要件の妥当性などについては、今後の検証が必要といえよう。

【改善方策】

現在、推薦入試については、毎年入学後の学生たちの学業成績について検討をしているが、公募制推薦入試や一般入試によって入学してきた学生たちの入学後の学業成績については組織的な点検がなされていない。今後は、入試方法別に学生の学業成績や休・退学の有無などについて定期的に比較、点検し、問題点の有無について詳細に検討する必要がある。

b. 心理・応用コミュニケーション学科

【現状説明】

一般入試では、英語、国語および選択科目の3科目を課しているが、選択科目には小論文を含めている。これは、大学入学後に必要な、データの読み取り能力、思考力、文章による表現力などを測るものである。公募推薦入試については、必ずしもいわゆる偏差値の高い者を求めない方針から、応募条件に高校での教科の成績の規準を設けず、内容を問わず得意分野がありそこで活躍したことを自己推薦させている。また試験の内容については、入学後に必要な講義を理解し、それについて思考し、それをまとめる能力をみるため、模擬講義を聴いてその内容をまとめたノートを提出させ、また講義内容に関するテーマを設定して小論文を書かせること、および本学科で求めているコミュニケーション能力と自己表現力をみるために、設定したテーマについての小集団によるディスカッションをさせることの2つを課している。理論的な内容の理解力と論理的思考・表現力と同時に実地的な対人関係能力を評価しようとするものである。

【点検・評価】

一般入試においては小論文を選択する志願者は少ないが、入学者の偏差値から判断すると、一定の水準以上の学力をもつ入学者を確保できている。公募推薦については応募者が増加しており、また入学後に活躍する学生が多いことから、2タイプの試験の組み合わせはうまく機能しているといえよう。高校での学力の条件は設けていないが、ノート提出と小論文によって入学後に必要な学力水準は確保されている。ただし集団ディスカッションについては、全ての応募者がある程度以上の参加度を示し、またディスカッション時間の制約もあるため、評価の応募者間のバラつきが小さく、評価が難しい点がある。しかし評価担当の教員間の一致度はある程度以上みられ、それなりに機能していると言える。

【改善方策】

一般的な学力だけでなく、自発的な行動力、判断力、対人関係能力などの育成を目指す本学科の

教育目標に照らしてみると、現行の入学者選抜方法はほぼ問題ないといってよいだろう。ただ公募推薦入試の集団ディスカッションについては、得点化の改善などの余地がある。

C. 経済学部

①入学者受け入れ方針

●入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

a. 経済学科

[現状説明]

経済学を中心とした広く社会科学全般に興味を抱いている高校生を、積極的に受け入れる方針である。特に、北海道経済への関心と、国際経済への関心が高い学生が多い現状を踏まえ、入学者のニーズに応えるべく、国際関連、北海道関連の科目を設置している。このことは、「国際化」の理念にも合致した、国際性をもち北海道経済を支える人材育成という理念を実現する学生の確保を目指している。

2007 年度は入学定員 152 名に対し、実際の入学者は 177 名（16%増し）となっている。過去 5 年間平均で毎年約 28 名の定員を上回る入学者がある。

2007 年度の入学者の関しては、入学者数 177 名の内、一般入試から 77 名（44%）、付属校から 29 名（16%）、一般指定校推薦から 58 名（33%）、公募推薦から 13 名（7%）の入学者となっている。

一般的な学力水準により入学を認める学生と並んで、指定校推薦（附属校も含む）により一回だけの入試による判定では評価しきれない一定の学力水準の学生を獲得している。公募推薦では、大学の特色に共鳴した特色ある学生の確保を行っている。

[点検・評価]

全入学者に対する一般入試からの入学生の比率が減少傾向にあり、2007 年度には 50%を切った。公募推薦の導入により、学科の特色を理解した積極的な学生を受け入れるという点では好ましい傾向といえよう。しかしながら、一般入試での入学者が定員を割り込む事態（2007 年度一般入試定員 88 名、実入学者 77 名）は改善を必要としているであろう。

[改善方策]

一般入試に関しては、特段の変更を行う予定はない。ただし入学者に対する一般入試からの入学者比率が低下傾向にあることから、指定校推薦に関しては一定の見直しが必要である。指定校推薦志願者には顕著な増加傾向が見られ、指定校の見直し（指定校の削減）が必要である。公募推薦に関しては、年々志願者の増加が見られ、制度として定着したものと考えており、特別の変更を必要としないと考えている。

b. 経営情報学科

[現状説明]

経営情報学科が今後発展して行くためには、学生には単に知識の習得のみを求めるのではなく、

知識を応用する能力を養い、更には、知識の奥にあるものの考え方に強い関心を持ち、かつ論理的な思考のできる人材を育成することが肝要である。経営情報学科では知識の実践的な応用能力の習得に積極的な学生を迎え入れたいと考えている。

現在、各種入試別の募集定員は『大学基礎データ』（表 15－①）「学部の入学者の構成」の通りである。

【点検・評価】

一般入試は、北星学園大学が本学の教育方針に則って独自に作成している問題による選抜方法であり、論理的な思考方法や、知識の応用能力を評価できるように工夫されている。経営情報学科でも一般入試を重視している所以である。

推薦入学者の受け入れは、一般入試で陥りやすい知識・暗記偏重の学習の弊害を排して、物事の本質を考察し、独自の発想を展開できる人材を求めようとするものである。また、高校によっては一般入試を受験できるような教育と指導が十分展開できない地方高校に在籍する受験生にも本学・本学科を志望する機会を保障するものである。推薦入試については本学科では引き続き指定校推薦、公募推薦による入学者を確保する方針である。

【改善方策】

今後、社会人入試についても、生涯教育やキャリア開発の観点から積極的に取り組む必要がある。

c. 経済法学科

【現状説明】

経済法学科の理念は、「リーガルマインドを備えた経済の専門家、経済学のセンスを備えた法律の専門家の養成」であり、経済学と法律学の融合を目指すのが学科の教育目標である。したがって、学科に入学する学生には、経済と法律双方に関心があることが強く望まれる。また、証券アナリスト、公認会計士、税理士、法曹などの資格取得を目指す学生を受け入れたいと考えている。このように実学的な志向の強い学科であることから、18歳の高校卒業生だけでなく、社会人入学者を積極的に受け入れることが、学科設立当初からの方針であった。

【点検・評価】

経済法学科設立当初は、目新しさも手伝って、順調に受験生を集め、110名の入学定員を確保することができた。2003年度は志願者493名、入学者110名、2004年度は志願者523名、入学者117名であった。しかし、経済学と法律学とを融合する学科の教育目標とは、とすると曖昧で中途半端な印象を受験生に与えかねず、2005年度と2006年度は入学定員を確保することができなかった。しかし、第一期生の就職実績が出た2007年度には、志願者が再び500名を越え、定員を超える139名の入学生を受け入れることができた。

学科設立当初から学科独自の入学者アンケートを実施しているが、入学当初は、7割程度の学生が、経済学と法律学をバランス良く学習することを目標にすると回答している。しかし、実際には半数以上の学生が、2年次以降、法律系の専門科目に偏った履修計画を立てている。また、アンケートによれば、年々、資格取得に意欲のある入学者が減る傾向にある。社会人入学者の確保はきわ

めて困難な状況であり、2007年度は1名にとどまった。

[改善方策]

入学者の募集にあたっては、「経済法」学科という学科名は、受験生に馴染みがなく、曖昧で中途半端な印象を受験者に与える可能性がある。大学ガイドあるいは学科パンフレットなどを通じて、経済学と法律学の両方の修得を目指す学科であること、そして両方を修得することが現代のビジネスにとって必要不可欠であることを、受験生だけでなく高校の進路指導担当者に根気よく説明していく。そうすることで、経済と法律の双方に興味関心のある入学者を確保したい。入学後の履修のアンバランスについては、既に第3章3-1①の「学部・学科の教育課程」において、その改善方法について述べたので繰り返さない。資格取得に意欲のある入学生を確保するにあたっては、まず、学科ホームページ等を通じて在校生・卒業生の資格取得状況をPRする。さらに、大学のエクステンションセンターや大学生協と連携して資格取得をサポートする体制を整え、広報宣伝に努めたい。社会人入学者の確保は、現状の時間割編成のもとでは今後とも難しいだろう。専門科目の昼夜開講など、社会人のリカレント教育を容易にする学習環境の整備に向けた学内的な議論を喚起していきたい。

●入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

a. 経済学科

[現状説明]

前項目で述べた受け入れ方針に基づき、推薦入試、一般入試ともに論理的思考能力と問題意識の有無を問う形の試験を行っている。入学後も、入学時の意識を継続させるための入門科目を充実させ、現実の経済社会との接点を失わないためのカリキュラムを設定している。

一般入試では英語、国語及び選択科目の3科目を課している。これは大学での学習上の基礎的能力をテストし、同時に高校での学習程度を測るものとなっている。

推薦入試に関しては、推薦高校別の推薦基準（各高校別に5段階評価の推薦基準を設定）を満たしているという条件の下、複数の学科所属教員による面接により可否を決定している。面接内容は、学習意欲、本学での学習能力、論理的思考能力、発表能力などを多面的に評価する内容となっている。

[点検・評価]

一般入試においては、入学時の偏差値、入学後の成績調査から、一定の学力水準の学生を確保できている。推薦入学者に関しては、本学科の教育内容を理解し積極的に入学を希望する学生もいる反面、入試が面接に限定されることから、十分に人物評価、学力評価ができない側面もある。公募推薦入学者に関しては、一般入試入学者と同様に一定の学力所有者を確保できており、高校の学力だけでは測れないユニークな学生も確保する事ができ始めている。

[改善方策]

一般入試に関しては、現状維持の方向である。推薦入試は、推薦高校の削減、推薦方法を含めた

大幅な変更を行い、学科のカリキュラムに適応できる能力を持った学生の確保を目指す必要がある。公募推薦に関しては、現行の論文形式の設問と面接による入試形態を当面継続し、しばらくは動向を見極める方向である。

b. 経営情報学科

[現状説明]

現在、各種入試別の入学者数と割合は『大学基礎データ』（表 13）「学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移」の通りである。

[点検・評価]

【一般入試】

一般入試は本学の教育理念に則り、論理的な思考方法や、知識の応用能力も評価できるように本学が独自に工夫して行っている選抜方法であるから、経営情報学科ではこの選抜方法による学生が本学科の定員（学生数）の 5 割を超えるように合格者の決定を行っている。更に、一般入試による受験者の合格倍率が 2 倍を切らないような対策を入試センターと学科とが協力して講じている。過去 3 年の一般入試の合格者割合（倍率）と入試科目の合計点と平均点は下表の通りである。このような合格者の決定が出来るために、受験生に積極的に本学を受験して貰えるようにオープンキャンパス等に力を入れ、経営情報学科の独自活動としても受験生に対する本学科の広報に努め、模擬授業も定期的に行っている。

【センター入試】

センター入試も合格者の平均点や合格倍率が他大学と比較して著しく後退することのないように合格者の決定には学科としても注意を払っている。センター入試の合格者の平均点や合格倍率の実績は次表の通りである（過去 3 ヶ年）。

経営情報学科 過去 3 年間の一般入試とセンター入試の動向 [()内は女子人数]

年度	入試種別	倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
2005	一般入試	2.2	54	338(104)	336(104)	155(60)
	センター入試	2.6	9	154(69)		59(34)
2006	一般入試	2.8	54	347(99)	345(98)	122(53)
	センター入試	2.0	9	130(50)		66(30)
2007	一般入試	2.2	52	289(79)	288(79)	130(43)
	センター入試	2.0	9	130(40)		65(25)

経営情報学科 過去3年間の一般入試 合格者／最高点・最低点・平均点

学科	年度	総合点	合格最高点	合格最低点	平均点
経営情報	2005	300	249	167	190.8
	2006	300	226	171	187.2
	2007	300	239	167	187.2

【指定校推薦】

出身校の学生の経営情報学科入学後の学習状況、および、出身校の学生が過去に何名本学科を受験し、何名本学科に合格しているかの過去のデータを参考に、指定校の推薦基準と推薦枠を毎年見直し、必要があれば更新している。

【公募推薦】

経営情報学科における公募推薦入試は、論文試験と面接試験とによって、経営情報学科を志望する動機の明確さと確固さを判断し、経営情報学科で学んで行くために必要な学力と知識、そして実践的な応用能力を評価しようとする選抜方法であり、経営情報学科では特別に重視しており、問題出題者、論文試験の問題について学科会議で十分検討している。本学では事前に指定図書を告知して、それにかかわる面接と論文試験を行っているのが特徴である。過去2年の指定文献は以下の通りである。

2006年度経営情報学科の指定文献

- ・『ブランドはなぜ落ちたか 雪印 そごう 三菱自動車事件の深層』 産経新聞取材班 角川文庫 (2001年)
- ・『インターネット安全活用術』 石田晴久著 岩波新書 (2004年)

2007年度経営情報学科の指定文献

- ・『社長になる人のための経営問題集』 相葉宏二著、日経ビジネス文庫 (2004年)
- ・『Web 進化論—本当の大変化はこれから始まる』 梅田望夫著 ちくま書房 (2006年2月)

推薦学生については、なかんずく指定校推薦の場合には高校での成績や学習態度・生活態度を高校側が評価して基準に叶う学生を推薦してくるが、評価は各高校側に委ねられていて高校間に推薦基準に関して客観的な共通の尺度はない。大学側と高校側の信頼関係に依拠している。一方公募推薦は本学科の共通基準で選抜できるので、推薦学生の評価はより客観的になる。

経営情報学科では、指定校推薦と公募推薦の合格者を合計した推薦合格者の割合が5割を超えないように心掛けている。一般入試とセンター入試による合格者選抜が学生の一定の質を保つ1つの有力な方法となっているからである。この基準（推薦合格者の割合が5割）が本学のカリキュラムを履修し卒業要件を満たすために必要な本学入学時点での学生評価の1つの指標である。過去3か年の推薦合格者の割合は『大学基礎データ』（表15-①）「学部の入学者の構成」の通りである。

最後に各種選抜方法による本学科入学学生の本学における評定平均値過去3年度のデータを示す。評定平均値は、各種入試によって本学科に入学した学生が、本学のカリキュラムをどの程度習得しているかを全体として表す指標と考えられるからである。

経営情報学科過去3年間の各種入試別入学者学内評定平均値の推移(※:実履修者に関して)

入試種別	一般入試	センター利用入試	指定校推薦（学園外）	学園内推薦			公募推薦
				女子高	附属高	余市高	
2005年度均	6.9672	6.7746	7.2816	6.9614	7.0837	5.7188	6.8644
2006年度均	6.9973	6.6201	7.3599	6.8889	6.8179	---	6.9596
2007年度均	7.2812	7.4479	8.0029	7.7667	7.4017	---	7.5435

この表によれば、上で述べた各種入試の選抜の基準が、学生のカリキュラム習得の水準を全体的に保証していることが分かる。すなわち、「一般入試」と「センター入試」は、選抜試験を実施することによって入学学生の一定の質を保証し、「指定校推薦」は、指定校が経営情報学科が設定した基準を満たす受験生を推薦することによって、入学学生の評定平均値を上方に引き上げる役割を果たしている。「公募推薦」は、指定校推薦が得られない高校や、必ずしも受験指導が十分行われない高校で、学校長推薦による受験生を選抜するもので、比較的に個性的で勉強意欲のある学生を迎え入れることが出来る。公募推薦学生の評定平均値は一般入試入学生と同程度かそれ以上の値を示しており、公募推薦入試が、本学科において、成績の水準を維持しつつ、勉強意欲のある個性的な学生を高校を特定せず確保するための有効な入試制度であることが分かる。

[改善方策]

経営情報学科としてもっと公募推薦入試を活用すべきである。現在、公募推薦入試の入学定員は9名であり、学科全体の入学定員（102名）の6.5%である。

進学指導や受験対策が十分行われていない高校の受験生にとっては一般入試・センター入試による入学は狭き門となる。一方、指定校推薦は高校に対して経営情報学科推薦の人数枠と評定平均値を設定しているので、1つの高校からの複数の受験生の推薦が難しい場合がある。このような状況にある受験生にとっては、公募推薦入試がもっと注目され利用されて良いと思われる。

公募推薦入試の受験者数と合格者数を余裕をもって充足できるようにもっと告知と宣伝を充実すべきである。また、公募推薦入試の選抜方法についても検討する必要がある。状況によっては公募推薦入試の入学定員増を視野に入れておくべきである。

c. 経済法学科

[現状説明]

経済法学科の入学者の受け入れ方針は、経済と法律に興味関心があり、証券アナリスト、公認会計士、税理士、法曹など経済あるいは法律に関連する資格を取得することに意欲のある入学者をできるかぎり多く受け入れるということである。経済法学科の入試選抜方法には、他学科と同様、①一般入試、②指定校推薦、③公募推薦、④その他（社会人入試・帰国生徒入試・外国人留学生入試等）がある。2007年における各種入試における入学者の割合は、順に49.6%、34.1%、14.9%、

1.4%であった。学科のカリキュラムは、経済学と法律学の両方を修得できる構成になっており、また、専門科目のユニットの組み合わせによって資格対応の履修モデルをあらかじめ提示し、入学者の資格取得ニーズに応えるものとなっている。

【点検・評価】

一般入試と指定校推薦は、基本的には、入学者の高校までの学業成績に基づく選抜方法であり、入学者の経済と法律への関心を測ることはできない。しかし、公募推薦については、入試選抜方法の選択は学科に任されており、入学者の経済と法律への関心を問う方法を採用することが可能である。学科では、公募推薦を入学者確保の重要な柱と位置づけ、入学定員も、当初は4名だったところ、2007年には10名に増員した。志願者、入学者とも増え、2007年には志願者31名、入学者21名だった。学科のカリキュラムは、経済・法律だけでなく・会計・経営のユニットを用意し、経済と法律の双方に興味関心のある入学生のニーズに幅広く応える科目構成となっている。

ただ一般入試の志願倍率は、受験生が志望校を選択する上での重要な指標であり、学科の評価を大きく左右する。したがって、一般入試の志願者を確保し、志願倍率の維持に努めなければならない。2006年の一般入試では、志願者333名、入学者37名だったところ、2007年には志願者430名、入学者70名と減少傾向に一応の歯止めをかけたものの、なお予断を許さない状況にある。また、指定校推薦では、多くの高校に対して、経済学部の3学科の推薦がついている。高校生が経済3学科のなかから、興味関心と将来の志望を踏まえ適切に学科選択できるよう、高校側に十分な情報提供を行う必要がある。さらに、公募推薦の入学者が、入学後、学部の専門科目についていけているかどうか追跡調査する必要がある。

【改善方策】

一般入試の志願倍率は、各種推薦入試の志願者の動向に大きな影響を与える。志願者を増やすためには、経済法学科の特色と魅力を分かりやすく受験生に伝えていく継続的な努力が欠かせない。そのための方法として、一つには学科パンフレットの内容の充実、いま一つには学科ホームページの定期的な更新が考えられる。また、大学の高大連携プログラムの一つであるブリッジ講義（いわゆる高校への「出前講義」）に学科教員が積極的にエントリーし、直に高校生に学科の専門科目の面白さを伝えていきたい。このような広報宣伝は、指定校推薦において高校生が適切な学科選択を行うことができるようサポートするためにも重要である。公募推薦の入学者の成績追跡調査については、大学の学生支援課と連携して早急にデータを収集し分析を進めたい。何らかの修復的な学習が必要であると判断した場合には、大学の高大連携委員会と連携して必要な入学前教育を実施したいと考えている。

D. 社会福祉学部

①入学者受け入れ方針

●入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

a. 福祉計画学科

[現状説明]

福祉計画学科は、1996 年度より、今日の多様化した福祉問題を解決するために、個別支援のみならず、「地域という視点から住民の福祉問題を把握し、地域において総合的かつ計画的に問題解決を図っていく」という社会的要請の中でスタートした。このような学科設立の根本的な考えから、教育目標の一つにコミュニティソーシャルワーカーの養成を掲げている。

一方、本学科入学者の大部分が道内市町村出身である。また北海道は広域に加え約 8 割の市町村が過疎地域指定市町村である。現在、ここでの地域福祉推進にむけた福祉マンパワーの確保が課題となっている。特に、今日の社会福祉は社会福祉法にみられるように地域自立生活支援を可能にするような地域福祉の推進方向であり、その担保としての地域福祉計画策定能力、ケアマネジメントの実践力のある人材養成が求められている。

そこで、受け入れ方針としては、このような北海道の地域特性、社会的要請を踏まえた選抜方法の一つとして、公募推薦入学制を採用している。特に、人物能力に優れ、修学意欲を持ち将来福祉関係の仕事に従事するもので、評定平均 4.0 以上のものとしている。

[点検・評価]

今日の社会福祉の潮流及び北海道の地域特性を鑑みると、理念や教育目標との関係においては適切であると思われる。

[改善方策]

受け入れ方針としては、今日の少子化、志願者の減少傾向の中で、試験会場を本学所在地の札幌会場のみならず、遠距離、過疎市町村の志願者がよりアクセスしやすいような地方会場での入試機会を増やしていくことや取り組みの浅い公募推薦制の PR が必要と思われる。

b. 福祉臨床学科

[現状説明]

福祉臨床学科の教育目標は、ジェネラリスト・ソーシャルワーカーの養成であり、専門職に必要な基本的知識・技術、価値観の修得を目指している。したがって専門的知識・技術・価値を身につけるための基礎的な学力を必要とするため、一般入試で一定以上の学力を持った学生を受け入れることを基本理念としている。さらに社会福祉専門職となるためには、学力だけでなく高校時代からの社会活動経験や福祉実践に対する意欲等のモチベーションが非常に重要である。その意味で、公募推薦や指定校推薦による学生を受け入れることは、学科の目標に合致している。特に本学科では、

一般推薦の指定校として、札幌市内・近郊の受験校だけでなく、道内地方都市の高校を積極的に指定しており、卒業後、地方や地元にもどり福祉実践者として活躍することを期待している。また、その他として社会人入学枠を設けている。社会人の入学者は、学業への取り組みや各自の社会経験から、卒業後の活躍が期待でき、さらに他の学生に対する影響が大きいことから、積極的に受け入れる方針であるが、近年、受験者が減少している。

2007年度の入学定員 85 名の内訳は、一般入試 51 名（センター入試 8 名を含む）で 60.0%、指定校推薦 23 名(27.1%)、公募推薦 9 名(10.6%)、その他（社会人入学等）2 名(2.4%)である。実際の入学者数は 96 名で、各入試形態での入学者は、一般入試 63 名（センター入試 11 名を含む）で 65.6%、指定校推薦 24 名（25.0%）、公募推薦 9 名（9.4%）、その他 0 名（0.0%）であった。

【点検・評価】

2007年度の入学定員と実際の入学者を比較すると、一般入試において入学者が入学定員を上回ったが、その他（社会人入学）の志願者が 0 名で、入学定員を下回った。また指定校推薦のうち一般推薦及びキリスト教学校教育同盟推薦校からの応募が定員よりも下回った。同様に公募推薦の入学者は定員と同数だが、志願者に関しては、2004 年から 2006 年まで 20 名を越えていたのに対し、2007 年度は半減した。以上から、一般入学試験希望者数の維持と、公募推薦や社会人入学者を確保することが課題である。

【改善方策】

一般入試受験者数の維持・拡大、指定校推薦入試、公募推薦入試の応募者拡大に向けて、高校訪問やキャンパス説明会における丁寧な学科紹介と、学科サブパンフレットや学科ホームページ等によるわかりやすい情報提供を心がける必要がある。特に昨今、社会福祉職に対する魅力の低下やケアワークとソーシャルワークの混同に対して、ジェネラリスト・ソーシャルワーカーの具体的なイメージと学科の教育目標を伝えていく必要がある。また、社会人入学に関しては、社会人入試制度の広報とともに、入学後の支援体制の検討など、具体的な対応を行う予定である。

c. 福祉心理学科

【現状説明】

福祉心理学科では、心理学という学問を通して、科学的なものの考え方と多面的な人間理解を深めることによって、今日的な課題に対応できる人材を育成することを目標としている。そうした目標を実現できる一定の学力と心理学を通じての社会貢献を目指そうという動機を持った人材を受け入れるため、一般入試と推薦制度とを併用している。一般入試は一定の学力水準を備えた入学者を選抜することを目的としているが、歩留まり率 37%と全学と比較しても十分高い水準を保っている。また、推薦入試は附属校推薦・指定校推薦・公募推薦と多様な推薦方式で、意欲の高い学生を受け入れているが、入学後も一般入試で入学した学生たちと比べても遜色ない成績を上げている。一般入学者 40 名、推薦入学者 39 名と、両者のバランスも取れている。

【点検・評価】

現段階では、入試方法を変更しなければならない積極的な理由は存在しない。入学してくる学生の受

け入れ方針が適切かどうかを、最も端的に判断できるのは、卒業論文の多様性とその質と考えているが、少なくともこの間、全体としての卒論の水準は維持されており、入学者受け入れに当たっての基本方針には大きな問題はなく、現方針を維持してゆくことこそが求められる。

[改善方策]

将来的に入学希望者の減少傾向が認められる可能性に関連して、一般入学者と推薦入学者の割合について検討する必要があると予想され、そうした事態に向けて入学者受け入れの基本方針がこのままではいかどうか考慮する必要があると考えている。

●入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

a. 福祉計画学科

[現状説明]

学科の教育目標として、「社会福祉制度、政策の知識を有し、国際比較を踏まえ、分析能力を有する人材養成」、「コミュニティソーシャルワーカー養成」、「福祉マインドを持った企業人、公務員等の養成」の3つを掲げている。

この教育目標を踏まえて、志願者の中からどのような人材を求めるかは極めて重要である。すなわちカリキュラムをこなしていくための基礎学力を有しているか、また修学意欲や専門領域への関心の強さ、適合性、及び大学生としての社会的成熟度などの評価が必要となる。

それらを総合的に判断することを基本としつつ、選抜方法ごとに、できるだけ多様な特性を持つ学生を受け入れる考えをしている。

すなわち、一般選抜（一般入試、大学入試センター試験）は基本的に学力重視の選抜方法であり、公募推薦入試、3年次編入は学力だけでなくモチベーションを重視する選抜方法であるといえる。

[点検・評価]

各種選抜方法では、それらに応じて多様な観点から評価し、それぞれの特色を考慮して、選抜方針を設けている。この点においては、以下のように、受け入れ方針は概ね適切に機能していると思われる。

一般選抜と推薦系選抜（公募、付属校、同盟校）の比率では60：40を目標にしており、2007年度入試では、55：45となっている。（その他1）

また、一般選抜での「一般入試」科目として、国語、英語、選択（社会系科目、数学、小論文）を課している。ここでは教育目標である制度、政策の知識に加え国際比較も入っているため、英語の基礎学力も必要となっている。また、社会福祉において理論的に展開できる能力も重要であることも評価し、「小論文」も入れ、志願者の選択の範囲を広げている。

さらに、推薦系選抜とくに公募推薦は2003年度より北海道の地域特性や社会的要請を踏まえて実施している。その結果、入学者は、2003年度5名（5）、2004年度9名（4）、2005年度6名（4）、2006年度9名（6）、2007年度7名（5）という状況である。※（ ）内は札幌市外高校の数である。

ここでの選考方法では、基礎的学力（評定平均値4.0以上）に加え社会福祉への修学、就職希望

のモチベーション、居住する地域での福祉への問題意識の評価のために面接を加え、5 分間スピーチと「私の市町村の福祉制度」のレポートを課している。これはコミュニティソーシャルワーカーとして出身市町村などで働く能力においてプレゼンテーションや社会資源の理解・評価できる能力が重要になってくることを考慮して選抜方法に取り入れているものである。

[改善方策]

近年、道内において少子化による志願者の減少傾向、福祉系大学への新設も散見される。今後、学科の教育目標をより道内市町村の高校に周知し、選抜方式の特色を広報していくことと、本道の広域性に留意し、現在予定している 1 ヵ所（旭川）の地方会場をさらに道東方面にも試験場を検討着手する必要がある。

また、公募推薦入試の歴史が浅い。今後はその選抜方法の有効性を評価する上において、入学してきた学生の履修状況、就職先の追跡調査を継続的に実施することが必要と思われる。

b. 福祉臨床学科

[現状説明]

福祉臨床学科は、「ジェネラリスト・ソーシャルワーカーの養成」を教育目標としている。そこで、専門職教育を受けるための学力や思考力ともに、福祉実践に対するモチベーションの高い学生を求めることを入学者受け入れの方針としている。そのための入学者選抜方法として、学力を重視した一般入試とともに、公募推薦入試、指定校推薦入試、社会人入試など多様な方法を実施している。

入学者に対するカリキュラムは、入学者の動機をさらに強めるために、1・2 年次に入門科目や短期間の実習科目を配置し、3・4 年次において専門領域を深め、知識と実践・研究を統合するための専門科目・演習・卒論等を充実した構成としている。

具体的な入試選抜方法と評価の視点は以下のとおりである。

①一般入試：試験科目として、国語（100 点）・英語（100 点）・選択（100 点）を課している。選択科目として日本史 B、世界史 B、地理 B、政治・経済、数学、小論文を用意し 1 科目選択としている。中でも小論文は、テーマに基づき論理的に文章を構成し、表現する力を測るものであり、学部・学科の特色を表す科目である。

②公募推薦入試：30 分の模擬講義のノートテイキングと模擬講義内容からの記述試験、15 分の個人面接を課している。ノートテイキングでは、模擬講義を聞き、要点を整理してノート作成ができるか問われる。試験では、模擬講義の内容の理解力と、設問に合わせた思考力、文章表現力を問う。さらに個人面接により、学科の特色理解と学習意欲、高校在学中の学業や課外活動やボランティア経験等、総合的に評価する。

③指定校推薦入試：本学から指定した学校からの推薦者による入試制度であり、個人面接を実施し、学習意欲、高校在学中の学業や課外活動やボランティア経験等を総合的に評価している。

④社会人入試：英語と小論文と個別面接である。英語は本学における勉学に必要な基礎的能力の有無を審査するものであり、英和辞書持ち込み可能である。小論文では、特定分野に限らない主題についての論文及び一般常識に関わる語句の説明を出題する。そこから主題の理解力・論理的な文章構成力・表現力、及び一般的基礎知識について評価する。さらに面接で志望動機・理由や学科の特色の理解、勉学への意欲等について試問する。

[点検・評価]

入学者選抜方法については、一般入試における小論文の選択者が近年、減少しており、問題作成や評価の労力に対する有効性や評価の客観性に関して議論が生じている。また公募推薦入試に関しては、2007年度はやや減少したが、実施当初から定員の2倍以上の応募者を得ており、面接から学科の教育目標の理解や志望動機の明確さが窺える。また指定校推薦についても、地方の高校からの受験者を一定数確保しており、卒業後、福祉領域への就職や地元志向も強い。したがって一般入試と公募推薦・指定校推薦等の組み合わせにより、試験によって測る学力だけでなく、高校生活における学習や社会活動など総合的な力と強い志望動機をもった学生を確保することができている、本学科の教育理念やカリキュラムとの合致した入試選抜方式であると評価できる。

入学者に対するカリキュラムについては、入門教育から専門教育へという段階的取り組みにより、学科の教育目標がある程度達成されていると評価できる。この点は現場実習履修者の実践理解の深化、必修である卒業論文の水準等から推定できる。しかし入学選抜方法との関係では、推薦入試の場合、高校在学中の早い時期に合格が決定し、その後の学習意欲の保持等が課題となっている。また全入学者に共通して、高校までの知識吸収型の学習スタイルから、思考力や応用力を問われる学習スタイルへの転換を促す教育カリキュラムの実現について、今後さらに充実させる必要がある。

[改善方策]

一般入試における小論文については、選択科目としての存否や評価方法について今後も議論を継続する。一般入試による入学者と、公募推薦や指定校推薦による入学者の、入学後の成績や学業への取り組み、進路等について追跡し、学科としての入試選抜方法の方針について今後も検討していく。

また、すでに取り組み始めている点として、入学前教育や入学時のオリエンテーションの実施がある。さらに今後は、大学生としての学習スタイルを身につけるための導入教育の充実など、カリキュラムの改善に取り組む予定である。

c. 福祉心理学科

[現状説明]

福祉心理学科では一般入試と推薦制度とを併用している。一般入試は一定以上の学力水準を備えた入学者を選抜することを目的としているが、歩留まり率37%と全学的と比較しても十分高い水準を保っている。また、推薦入試は附属校推薦・指定校推薦・公募推薦と多様な推薦方式で、目的意識の高い学生を受け入れているが、受け入れた学生に対して、その学力と意欲に応じたカリキュラムを構成し、学生たちの学力を高め基礎的学力と科学的思考について身に付けるため、1年次には必修科目として、今年度から「心理学基礎実験」を配している。2年次では、3年次以降の専門的な勉学を可能にすることを目標として「心理学研究法」「心理学実験演習」「心理学実験」を必修科目にしている。3年次のゼミ教育は教員1名当たり学生数10名程度のグループによって行い、そのまま4年次の卒業論文作成まで、学生の個性に十分配慮した指導を行っている。

[点検・評価]

今年度カリキュラムを新たにしたことの効果について見据えることが必要である。

[改善方策]

今年度のカリキュラムの改編がどのような効果をもたらすかについて見据えたうえで、今後の課題を検討することが必要と考えている。

4-2. 大学院における学生の受け入れ

①学生募集方法、入学者選抜方法

●大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

[現状説明]

入学試験に関する取扱いは、基本的には学部と同様であるが、大学院は入学試験センター委員会及び各研究科委員会が「北星学園大学入学試験センター規程」、「北星学園大学入学試験実施規程」及び「北星学園大学大学院入学者選抜試験実施要項」に基づき、学生募集並びに選抜試験を実施している。

また、大学院の入学試験を担当する事務組織は、2006年度より入試課から教育・研究支援課へ変更しており、入学試験センター長の統括の下、研究科委員会の構成員が実施する仕組みとしている。

学生募集の方法に関しては、「北星学園大学大学院入学者選抜試験実施要項」の決定に基づき、募集要項（「入学試験要項」）を作成し周知を図っている。

社会福祉学研究科、文学研究科及び経済学研究科の修士課程においては、第1期募集（10月試験実施）及び第2期募集（2月試験実施）として選抜試験を年2回実施しており、募集対象により一般入学、リカレント入学（職業人入学）、外国人留学生入学（社会福祉学研究科は第2期募集のみ）の区分を設けている。また、北星学園大学の在学学生を対象に学内選考（推薦）入試を第1期募集（10月試験実施）に合わせて実施しており、募集要項及び推薦基準を学内で発表している。なお、経済学研究科においては、姉妹校提携大学外国人留学生推薦入試を5月下旬に実施しており、募集要項及び推薦基準を対象校に発表している。

社会福祉学研究科の博士〔後期〕課程においては、修士課程の第2期募集（2月試験実施）の時期に合わせて選抜試験を年1回実施しており、募集対象により一般入学、リカレント入学（職業人入学）の区分を設けている。

2008年度各研究科・専攻の入学定員及び募集人員は次のとおりである。

① 社会福祉学研究科（修士課程）

専攻名	入学定員	募 集 人 員			
				一般・リカレント・外国人留学生(第2期のみ)	学内選考(推薦)
社会福祉学専攻	8人	第1期	福祉計画学領域	2人	若干名
			福祉臨床学領域	2人	若干名
			社会・発達心理学領域	1人	若干名
		第2期	福祉計画学領域	1人	—
			福祉臨床学領域	1人	—
			社会・発達心理学領域	1人	—

臨床心理学専攻	4人	第1期	4人	若干名
		第2期	若干名	—

(注1) 臨床心理学専攻の授業科目は昼間の開講とする。

(注2) 外国人留学生は第2期募集のみ出願を受け付ける。

② 文学研究科（修士課程）

専攻名	入学定員	募集人員		
			一般・リカレント・外国人留学生	学内選考（推薦）
言語文化コミュニケーション専攻	8人	第1期	4人	若干名
		第2期	4人	—

③ 経済学研究科（修士課程）

専攻名	入学定員	募集人員			
			一般・リカレント・外国人留学生	姉妹校提携大学推薦外国人留学生	学内選考（推薦）
経済学専攻	10人	第1期	3人	5人	若干名
		第2期	2人	—	—

④ 社会福祉学研究科（博士〔後期〕課程）

専攻名	入学定員	募集人員
		一般・リカレント
社会福祉学専攻	3人	3人

A. 修士課程

一般入学

社会福祉学専攻、臨床心理学専攻及び経済学専攻においては、通常の入学資格を有する者（個別の入学資格事前審査を含む）を対象とする一般的な募集である。言語文化コミュニケーション専攻においては、さらに英語検定等を受験していることを出願条件としている（現職の英語教育に携わっている教員は、原則として英語検定等の受験を条件としない）。

リカレント入学（職業人入学）

社会福祉学専攻の福祉計画領域及び福祉臨床学領域においては、通常の入学資格を有し（個別の入学資格事前審査を含む）、かつ社会福祉施設・機関等における職員として、試験日時点において2年（24か月）以上の現場経験（社会福祉施設・機関等の現職及び現場経験の範囲を出願資格として規定）を有している者を対象とする募集である。

臨床心理学専攻及び社会福祉学専攻の社会・発達心理学領域においては、通常の入学資格を有し（個別の入学資格事前審査を含む）、かつ社会福祉施設・機関等における職員として、試験日時点において2年（24か月）以上の現場経験（心理臨床経験、社会福祉施設・機関等の現職及び現場経験の範囲を出願資格として規定）を有している者を対象とする募集である。

言語文化コミュニケーション専攻及び経済学専攻においては、通常の入学資格を有し（個別の入学資格事前審査を含む）、かつ試験日時点において2年（24か月）以上の職業経験を有している者

を対象とする募集である。なお、言語文化コミュニケーション専攻においては、英語検定等を受験していることを出願条件としている（現職の英語教育に携わっている教員は、原則として英語検定等の受験を条件としない）。

外国人留学生入学

社会福祉学専攻、臨床心理学専攻及び経済学専攻においては、外国の国籍を有する者で、通常の入学資格を有し（個別の入学資格事前審査を含む）、かつ財団法人日本国際教育支援協会及び独立行政法人国際交流基金が実施する日本語能力試験 1 級に合格している者を対象とする募集である。

言語文化コミュニケーション専攻においては、外国の国籍を有する者で、通常の入学資格を有し（個別の入学資格事前審査を含む）、かつ財団法人日本国際教育支援協会及び独立行政法人国際交流基金が実施する日本語能力試験 1 級に合格しており、さらに英語検定等を受験している者を対象とする募集である（現職の英語教育に携わっている教員は、原則として英語検定等の受験を条件としない）。

B. 博士〔後期〕 課程

一般入学

通常の入学資格を有する者（個別の入学資格事前審査を含む）を対象とする一般的な募集である。

リカレント入学（職業人入学）

通常の入学資格を有し（個別の入学資格事前審査を含む）、かつ社会福祉施設・機関等における職員として、試験日時点において 2 年（24 か月）以上の現場経験（社会福祉施設・機関等の現職及び現場経験の範囲を出願資格として規定）を有している者を対象とする募集である。

募集の告知・広報・募集活動

印刷物としての「入学案内・入学試験要項・入学願書一式」の作成・無料配布、大学ホームページへの掲載による告知・広報、学内外の掲示板・広告媒体への掲出による告知・広報、大学院進学説明会の開催による募集活動、その他の方法により受験を希望する人々への告知・広報・募集活動などを行っている。

入学者選抜方針及び選抜方法

入学者選抜方針及び選抜方法に関しては、入学試験センター委員会、大学院委員会で基本的な共通事項について調整を図りつつ原案を策定し、研究科委員会における審議・承認を経たうえでこれを確定し、さらに大学院委員会、入学試験委員会における報告・承認を経て、学長が決定することとしている。

合格者の決定

合格者の決定に関しては、研究科長が研究科委員会において合格者案を審議に付し、その議に基づいて合格者名簿を作成して学長に上申し、この合格者名簿に基づき学長が決定することとしている。

〔点検・評価〕

過年度における各入学選抜方法による学生募集の状況は、「大学院・研究科の入学者構成一覧」により確認することができる（『2006 年度自己点検評価報告書 自己点検評価資料』p.381～p.383）。

資料にあるように 3 ヶ年（2004 年度～2006 年度）の状況は、各研究科ともに厳しい学生募集状況にあり、入学定員の充足に苦慮している。これに 2007 年度の状況を加えて、4 ヶ年（2004 年度

～2007 年度）の状況は次のとおりである。

社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）は入学定員が 8 人であるが、2004 年度は受験者 9 人、入学者 7 人、2005 年度は受験者 7 人、入学者 4 人、2006 年度は受験者 10 人、入学者 7 人、2007 年度受験者 13 人、入学者 8 人である。4 年間の平均入学者は 6.5 人であり、入学定員の充足に苦慮している。なお、2006 年度から社会福祉学専攻は、福祉計画学領域、福祉臨床学領域、社会・発達心理学領域の 3 つの領域で構成するカリキュラムに改訂しており、2007 年度の募集における各領域の募集人員は、福祉計画学領域 3 人、福祉臨床学領域 3 人、社会・発達心理学領域 2 人である。

社会福祉学研究科心理学専攻（修士課程）は入学定員が 4 人であるが、2004 年度は受験者 17 人、入学者 3 人、2005 年度は受験者 16 人、入学者 5 人、2006 年度は受験者 15 人、入学者 6 人である。3 年間の平均入学者は 4.7 人であり、入学定員は充足している。しかし、臨床心理学領域と社会心理学領域のそれぞれの状況をみると、社会心理学領域は極めて厳しい状況である。また、2006 年度から心理学専攻は臨床心理学専攻（修士課程、入学定員 4 人）として専攻名称を変更しており、従前の社会心理学領域は社会福祉学専攻に継承し、臨床心理学に特化した専攻になっている。2007 年度は受験者 11 人、入学者 5 人であり、入学定員は充足している。

文学研究科言語文化コミュニケーション専攻（修士課程）は入学定員が 8 人であるが、2004 年度は受験者 6 人、入学者 5 人、2005 年度は受験者 4 人、入学者 4 人、2006 年度は受験者 0 人、入学者 0 人、2007 年度は受験者 3 人、入学者 3 人である。4 年間の平均入学者は 3 人であり、入学定員は充足していない。特に、2006 年度は 0 人であり、極めて厳しい状況である。

経済学研究科経済学専攻（修士課程）は入学定員が 10 人であるが、2004 年度は受験者 11 人、入学者 10 人、2005 年度は受験者 8 人、入学者 5 人、2006 年度は受験者 5 人、入学者 4 人、2007 年度は受験者 6 人、入学者 6 人である。4 年間の平均入学者は 6.3 人であり、入学定員は充足していない。4 年間の入学者 25 人のうち、17 人は姉妹校からの推薦入学者であり、特に 2006 年度は姉妹校からの推薦入学以外は受験者も 0 人である。極めて厳しい状況である。

社会福祉学研究科社会福祉学専攻（博士〔後期〕課程）は入学定員が 3 人であるが、2004 年度は受験者 7 人、入学者 5 人、2005 年度は受験者 8 人、入学者 4 人、2006 年度は受験者 2 人、入学者 2 人、2007 年度受験者 4 人、入学者 3 人である。4 年間の平均入学者は 3.5 人であり、入学定員を充足している。

[改善方策]

学生募集においては年々厳しい環境が続いており、抜本的な対策が必要である。これまで、本学学部生に対する大学院進学への推奨、推薦入試の導入、大学院学費の大幅な減額改定、入学者選抜方法の改善の検討、大学院修士課程の修了要件の見直し等、現状を打開するための方策を実施ないし検討を継続しているが、引き続き努力することが必要である。

②学内推薦制度

●成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

[現状説明]

2006年度の学生募集から、本学の学部在学学生を対象に、学内選考（推薦）入学試験を全研究科・専攻（修士課程）で実施しており、募集要項及び推薦基準を学内で発表している。

2008年度の各研究科の学内選考(推薦)入学志願者募集要項及び2006年度以降の受験・入学状況は以下のとおりである。

A. 社会福祉学研究科

2008年度 社会福祉学研究科学内選考（推薦）入学志願者募集要項

1. 募集研究科、専攻

社会福祉学研究科 社会福祉学専攻
社会福祉学研究科 臨床心理学専攻

2. 募集人数

社会福祉学専攻	福祉計画学領域	1名
社会福祉学専攻	福祉臨床学領域	1名
社会福祉学専攻	社会・発達心理学領域	1名
臨床心理学専攻		1名

3. 推薦要件

社会福祉学部在学し、次の(1)～(3)に該当する者

- (1) 2008年3月卒業見込みの者
- (2) 本学のみを志願し、かつ入学の意思を有する者
- (3) 社会福祉学部長の推薦する者

4. 推薦基準

福祉計画学科と福祉臨床学科においては、編入生は推薦資格者に含まれない。

① 修得単位について

福祉計画学科においては、専門演習Ⅰと福祉計画論の単位を3年次までに修得していること。

福祉臨床学科においては、専門演習Ⅱ、ソーシャルワーク論、福祉臨床研究法の単位を3年次までに修得していること。

福祉心理学科においては、心理学研究法、心理学実験、心理学実験演習、臨床心理検査演習Ⅰ、専門演習Ⅰの単位を3年次までに修得していること。

② 成績について

福祉計画学科、福祉臨床学科においては、1年次より3年次までの全科目の成績の平均が、福祉計画学科の場合8.0833以上、福祉臨床学科の場合8.3784以上であること。

福祉心理学科においては単位修得の条件にあげた5科目に加えて、福祉心理学専門科目および臨床心理学、パーソナリティ心理学、福祉心理学、障害児の心理、心身障

害学、社会心理学のうち、3年次までに単位を修得した科目の平均が8.6667以上であること。(ただし平均を算出する際に、「福祉心理科目」のうち、心理統計法基礎、基礎演習、臨床心理学実習、教育相談論、社会的スキル実習は除く)

5. 選考方法

面接および書類審査の総合判定

応募及び入学状況

2006年度は社会福祉学研究科全体で2人の受験者がおり、2人が入学した。

社会福祉学専攻	1名
心理学専攻	1名

2007年度は社会福祉学研究科全体で2人の受験者がおり、2人が入学した。

社会福祉学専攻	福祉計画学領域	志願者なし。
社会福祉学専攻	福祉臨床学領域	志願者なし。
社会福祉学専攻	社会・発達心理学領域	1名
臨床心理学専攻		1名

2008年度は社会福祉学研究科全体で1人の受験者がおり、1人が入学する予定(2008.1.31現在)。

社会福祉学専攻	福祉計画学領域	0名
社会福祉学専攻	福祉臨床学領域	0名
社会福祉学専攻	社会・発達心理学領域	0名
臨床心理学専攻		1名

B. 文学研究科

2008年度 文学研究科学内選考(推薦)入学志願者募集要項

1. 募集研究科、専攻

文学研究科 言語文化コミュニケーション専攻

2. 募集人数

2名

3. 推薦要件

文学部に在学する者で、次の(1)～(3)に該当する者

- (1) 2008年3月卒業見込みの者
- (2) 本学のみを志願し、かつ入学の意思を有する者
- (3) 文学部長の推薦する者

4. 推薦基準

在籍学科における3年次までの成績順位が、原則として上位3分の1以内であること。

5. 選考方法

面接および書類審査の総合判定

6. 追加募集

第1期において募集人数を充足しない場合、第2期において追加募集を行う。

応募及び入学状況

2006 年度は志願者なし。

2007 年度は 2 人の志願者がおり、2 人が入学した。

2008 年度は 2 人の志願者がおり、2 人が入学する予定（2008.1.31 現在）。

C. 経済学研究科

2008 年度 経済学研究科学内選考（推薦）入学志願者募集要項

1. 募集研究科、専攻

経済学研究科 経済学専攻

2. 募集人数

3 名

3. 推薦要件

経済学部 に在学する者で次の(1)～(3)に該当する者

(1) 2008 年 3 月卒業見込みの者

(2) 本学のみを志願し、かつ入学の意思を有する者

(3) 経済学部長の推薦する者

4. 推薦基準

在籍学科における 3 年次までの成績順位が、原則として上位 3 分の 1 以内であること。

5. 選考方法

面接および書類審査の総合判定

6. 追加募集

第 1 期において募集人数を充足しない場合、第 2 期において追加募集を行う。

応募及び入学状況

2006 年度は志願者なし。

2007 年度は志願者なし。

2008 年度は 1 人の志願者がおり、1 人が入学する予定（2008.1.31 現在）。

[点検・評価]、[改善方策]

各研究科の学内選考（推薦）入学については、相当の検討を経て導入した制度であるが、2006 年度導入初年度は広報期間が短い中での募集であったため、十分な成果が得られなかったという評価をしている。しかし、2007 年度及び 2008 年度の応募状況を見ると、在学生の対応状況は研究科・専攻によって違いがあり、現在各研究科・専攻が置かれている状況を反映しているように考えられる。本学研究科の中心的な募集対象は本学学部卒業生であるので、卒業生にとって魅力ある進学先となるよう努力すること、また各学部単位で大学院・研究科への進学志向を醸成するような取り組みを検討する必要がある。

③門戸開放

●他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

[現状説明]

一般入学の学生募集については、自大学及び他大学の学生に対して広く一般に募集しており、その取り組みの現状については先に述べたが、印刷物としての「入学案内・入学試験要項・入学願書一式」の作成・無料配布、大学ホームページへの掲載による告知・広報、学内外の掲示板・広告媒体への掲出による告知・広報、大学院進学説明会の開催による募集活動、その他の方法により受験を希望する人々への告知・広報・募集活動を行っている。

過年度（2004 年度～2007 年度）における他大学の学生の入学の状況は以下のとおりである。

2004 年度

社会福祉学研究科（修士課程）

社会福祉学専攻 (入学者 7 人中、他大学入学者 4 人)

心理学専攻 (入学者 3 人中、他大学入学者 1 人)

社会福祉学研究科（博士〔後期〕課程）

社会福祉学専攻 (入学者 5 人中、他大学入学者 1 人)

文学研究科（修士課程）

言語コミュニケーション専攻 (入学者 5 人中、他大学入学者 1 人)

経済学研究科（修士課程）

経済学専攻 (入学者 10 人中、他大学入学者 8 人)

2005 年度

社会福祉学研究科（修士課程）

社会福祉学専攻 (入学者 4 人中、他大学入学者 2 人)

心理学専攻 (入学者 5 人中、他大学入学者 0 人)

社会福祉学研究科（博士〔後期〕課程）

社会福祉学専攻 (入学者 4 人中、他大学入学者 3 人)

文学研究科（修士課程）

言語コミュニケーション専攻 (入学者 4 人中、他大学入学者 2 人)

経済学研究科（修士課程）

経済学専攻 (入学者 5 人中、他大学入学者 3 人)

2006 年度

社会福祉学研究科（修士課程）

社会福祉学専攻 (入学者 7 人中、他大学入学者 0 人)

臨床心理学専攻 (入学者 6 人中、他大学入学者 2 人)

社会福祉学研究科（博士〔後期〕課程）

社会福祉学専攻 (入学者 2 人中、他大学入学者 0 人)

文学研究科（修士課程）

言語コミュニケーション専攻

（入学者 0 人中、他大学入学者 0 人）

経済学研究科（修士課程）

経済学専攻

（入学者 4 人中、他大学入学者 4 人）

2007 年度

社会福祉学研究科（修士課程）

社会福祉学専攻

（入学者 8 人中、他大学入学者 4 人）

臨床心理学専攻

（入学者 5 人中、他大学入学者 1 人）

社会福祉学研究科（博士〔後期〕課程）

社会福祉学専攻

（入学者 3 人中、他大学入学者 0 人）

文学研究科（修士課程）

言語コミュニケーション専攻

（入学者 3 人中、他大学入学者 1 人）

経済学研究科（修士課程）

経済学専攻

（入学者 6 人中、他大学入学者 5 人）

【点検・評価】、【改善方策】

現状説明で述べたように、他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況は充分適切になされており、特に問題はないと評価している。

④社会人の受け入れ

●社会人学生の受け入れ状況

【現状説明】

社会人学生の受け入れについては、各研究科ともリカレント入学（職業人入学）の推進を基本方針としており、自大学及び他大学の卒業生に対して広く社会人の入学者を募集している。学生募集の取り組みの現状については先に述べたが、印刷物としての「入学案内・入学試験要項・入学願書一式」の作成・無料配布、大学ホームページへの掲載による告知・広報、学内外の掲示板・広告媒体への掲出による告知・広報、大学院進学説明会の開催による募集活動、その他の方法により受験を希望する人々への告知・広報・募集活動を行っている。

受け入れ体制としては、修士課程の修業年限は 2 年であるが、最長 6 年の在学期間を認めていることから、特に職業を持っている学生にとっては、時間をかけて研究を行うことができるようになっている。さらに、大学院学則第 21 条（教育方法の特例）により、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業若しくは研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うこととしている。授業（研究指導を含む）の時間又は時期の配慮として、夜間（午後 6 時から 7 時 30 分、同 7 時 40 分から 9 時 10 分）、集中（夏季もしくは冬季）、土曜日の開講など、社会人が職業と勉学を両立できるよう配慮している。

また、夜間に開講される授業を履修する学生や有職者のために、施設・設備の利用時間につい配

慮している。まず、一般校舎の利用時間は年間を通して通常午後 10 時までとしており、学部学生を含めて利用を可としている。特に、大学院棟については午後 11 時まで延長して利用を可能としており、院生の研究活動に支障をきたさぬよう最大限の配慮をしている。合わせて、図書館及び情報実習室（総合情報センター）の開館及び利用時間についても、大学院生の要望を考慮して配慮している。図書館においては、通常開館期の平日は午後 10 時まで、土曜日は午後 6 時まで利用が可能となっているほか、日曜日は正午から午後 6 時までの「日曜開館」を実施している。

過年度（2004 年度～2007 年度）におけるリカレント入学の受験・合格・入学の状況は以下のとおりである。

2004 年度

社会福祉学研究科（修士課程）

社会福祉学専攻 (受験 5 人・合格 5 人・入学 5 人)

心理学専攻 (受験 1 人・合格 0 人・入学 0 人)

社会福祉学研究科（博士〔後期〕課程）

社会福祉学専攻 (受験 4 人・合格 3 人・入学 3 人)

文学研究科（修士課程）

言語コミュニケーション専攻 (受験 4 人・合格 4 人・入学 3 人)

経済学研究科（修士課程）

経済学専攻 (受験 1 人・合格 1 人・入学 1 人)

2005 年度

社会福祉学研究科（修士課程）

社会福祉学専攻 (受験 7 人・合格 4 人・入学 4 人)

心理学専攻 (受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

社会福祉学研究科（博士〔後期〕課程）

社会福祉学専攻 (受験 5 人・合格 3 人・入学 3 人)

文学研究科（修士課程）

言語コミュニケーション専攻 (受験 1 人・合格 1 人・入学 1 人)

経済学研究科（修士課程）

経済学専攻 (受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

2006 年度

社会福祉学研究科（修士課程）

社会福祉学専攻 (受験 3 人・合格 2 人・入学 2 人)

臨床心理学専攻 (受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

社会福祉学研究科（博士〔後期〕課程）

社会福祉学専攻 (受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

文学研究科（修士課程）

言語コミュニケーション専攻 (受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

経済学研究科（修士課程）

経済学専攻

(受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

2007 年度

社会福祉学研究科 (修士課程)

社会福祉学専攻

(受験 6 人・合格 5 人・入学 5 人)

臨床心理学専攻

(受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

社会福祉学研究科 (博士〔後期〕課程)

社会福祉学専攻

(受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

文学研究科 (修士課程)

言語コミュニケーション専攻

(受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

経済学研究科 (修士課程)

経済学専攻

(受験 0 人・合格 0 人・入学 0 人)

[点検・評価]、[改善方策]

社会人入学者の受入体制については、入学方法としてリカレント入学を設けるなど整備しているが、社会福祉学研究科社会福祉学専攻以外は志願者が年々減少し、2006 年度及び 2007 年度は志願者そのものが 0 人という状況になっている。

リカレント入学については、長い歴史のある制度であるが、そもそも志願者がいないという現状分析が必要である。2007 年度入学生から大学院の学費を大幅に減額して、経済的な負担軽減を図っているが、その広報も含めて、特に本学卒業生に対する広報が必要である。

⑤科目等履修生、研究生等

●科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性 (C 群項目)

[現状説明]

大学院学則に定める「特別科目等履修生」(他の大学院又は外国の大学院との協議に基づき、研究科において、当該大学院の院生に特別科目等履修生として授業科目の履修及び単位の修得を認めることができる)については、2002 年度から経済学研究科が近隣の大学院と協定して実施している 4 大学大学院の単位互換制度がある。2002 年度に実績があったものの、2003 年度以降 2007 年度まで実績はない。募集要項は以下のとおりである。

2007 (平成 19) 年度 北海学園大学大学院経済学研究科、
札幌大学大学院経済学研究科および酪農学園大学大学院酪農学研究科における
特別科目等履修生募集要項

単位互換制度とは、この協定に参加する各研究科の間において院生が相互に他の研究科の開講科目を履修し、その単位を修得することを認定する制度です。許可にあたっては、あらかじめ指導教授および授業担当者の了承を得る必要がありますが、授業料は原則無料です。履修を許可された院生は、許可された科目の開講期間(前期・後期・集中)は特別聴講学生あるいは特別科目

等履修生として受け入れられます。

1 2007 年度協定校

北海学園大学大学院経済学研究科、札幌大学大学院経済学研究科
および酪農学園大学大学院酪農学研究科

2 願書受付期間

2007 年 4 月 12 日（木）から 4 月 18 日（水）まで

3 出願資格

- ① 経済学研究科に在学し、出願時までに前期学費等を完納した者
- ② 指導教授および授業担当教授の許可を得た者

4 出願書類

- ① 願書
- ② 写真 2 枚

5 手続き方法

- ① 指導教授に申し出て許可印を得た後、教育・研究支援課へ提出のこと

6 身分

北海学園大学：特別聴講学生
札幌大学：特別科目等履修生
酪農学園大学：特別科目等履修生

7 問い合わせ先

教育・研究支援課大学院係

大学院学則に定める「一般科目等履修生」（本大学院において一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、研究科の教育に支障のない場合に限り選考のうえ一般科目等履修生として授業科目の履修及び単位の修得を認めることがある）については、これまでの経過の中で募集を見合わせており、2007 年度までの実績はない。

大学院学則に定める「研究生」（大学院を修了した者又はこれと同等以上の学力を有する者で、本大学院において特殊の事項について研究しようとする者があるときは、研究科において選考のうえ研究生として入学を許可することがある）については、これまで毎年受け入れており、2007 年度の実績は次のとおりである。

2007 年度

社会福祉学研究科	(出願 7 人・許可 7 人・入学 7 人)
文学研究科	(出願 3 人・許可 3 人・入学 3 人)
経済学研究科	(出願 0 人・許可 0 人・入学 0 人)

大学院学則に定める「外国人研修生」（外国の大学を卒業又は卒業したと同等以上の学力を有する外国人で、大学院において研修する目的をもって入国し、本大学院において特定の研修課題について研修しようとする者があるときは、研究科において選考のうえ外国人研修生として入学を許可することができる）については、これまでの経過の中で募集を見合わせており、2007 年度までの実績はない。

[点検・評価]、[改善方策]

科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れについては、積極的に対応するという取り組みが弱く、十分な検討が行われていない。特に、正規の大学院生の入学が充足されていない中で、これらの受け入れを行うことについての消極性がある。研究生については、実状は本学修士課程修了者が中心であり、その希望に充分対応した受け入れとなっている。

一般科目等履修生については、今後制度を運用する方向で検討する必要がある。

⑥外国人留学生の受け入れ

●外国人留学生の受け入れ状況（C 群項目）

[現状説明]

大学院学則に定める「外国人留学生」（外国人で、大学院において教育を受ける目的をもって入学し、本大学院に入学又は編入学を志願する者があるときは、選考のうえ外国人留学生として入学を許可することがある）については、1 年次入学について前述しているところであるが、次のとおりである。

学生募集の方法に関しては、「北星学園大学大学院入学選抜試験実施要項」の決定に基づき、募集要項（「入学試験要項」）を作成し周知を図っている。

社会福祉学研究科、文学研究科及び経済学研究科の修士課程においては、第 1 期募集（10 月試験実施）及び第 2 期募集（2 月試験実施）として選抜試験を年 2 回実施しており、募集対象により一般入学、リカレント入学（職業人入学）、外国人留学生入学（社会福祉学研究科は第 2 期募集のみ）の区分を設けている。なお、経済学研究科においては、姉妹校提携大学外国人留学生推薦入試を 5 月下旬に実施しており、募集要項及び推薦基準を対象校に発表している。

社会福祉学専攻、臨床心理学専攻及び経済学専攻においては、外国の国籍を有する者で、通常の入学資格を有し（個別の入学資格事前審査を含む）、かつ財団法人日本国際教育支援協会及び独立行政法人国際交流基金が実施する日本語能力試験 1 級に合格している者を対象とする募集である。

言語文化コミュニケーション専攻においては、外国の国籍を有する者で、通常の入学資格を有し（個別の入学資格事前審査を含む）、かつ財団法人日本国際教育支援協会及び独立行政法人国際交流基金が実施する日本語能力試験 1 級に合格しており、さらに英語検定等を受験している者を対象とする募集である（現職の英語教育に携わっている教員は、原則として英語検定等の受験を条件としない）。

[点検・評価]、[改善方策]

過年度（2004 年度～2007 年度）において外国人留学生入学の受験の実績は、2005 年度社会福祉学研究科（修士課程）心理学専攻に 1 人あったが、合格はしなかった。

経済学研究科においては、姉妹校提携大学外国人留学生推薦入試を毎年 5 月下旬に実施しており、実績は、2004 年度は受験 5 人・合格 5 人・入学 5 人、2005 年度は受験 5 人・合格 4 人・入学 3 人、2006 年度は受験 5 人・合格 5 人・入学 4 人、2007 年度は受験 5 人・合格 5 人・入学 5 人である。

大学院学則に定める「外国人留学生」の編入学については、これまでの経過の中で募集を見合わ

せており、2007 年度までの実績はない。

外国人留学生の受け入れについては、姉妹校提携大学外国人留学生推薦入試による受入れが実績ということになるが、経済学研究科においてはその存否に関わる重要な制度として機能しており、今後も提携関係の維持が必要である。

⑦定員管理

●収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

[現状説明]

2007 年度における大学院の収容定員は 69 人（文学研究科言語文化コミュニケーション専攻（修士課程）16 人、経済学研究科経済学専攻（修士課程）20 人、社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）16 人、社会福祉学研究科臨床心理学専攻（修士課程）8 人、社会福祉学研究科社会福祉学専攻（博士〔後期〕課程）9 人）である。

在籍学生数は 33 人（文学研究科言語文化コミュニケーション専攻（修士課程）4 人、経済学研究科経済学専攻（修士課程）10 人、社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）16 人、社会福祉学研究科臨床心理学専攻（修士課程）11 人、社会福祉学研究科社会福祉学専攻（博士〔後期〕課程）12 人）である。

収容定員に対する在籍学生の割合は、文学研究科言語文化コミュニケーション専攻（修士課程）で 0.25 倍、経済学研究科経済学専攻（修士課程）で 0.5 倍、社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）で 1.0 倍、社会福祉学研究科臨床心理学専攻（修士課程）で 1.38 倍、社会福祉学研究科社会福祉学専攻（博士〔後期〕課程）で 1.33 倍となっている。

[点検・評価]

文学研究科及び経済学研究科の定員充足率が 1.0 倍を割っているのに対して、社会福祉学研究科臨床心理学専攻（修士課程）及び社会福祉学専攻（博士〔後期〕課程）は 1.3 倍を上回っている。このため、文学研究科及び経済学研究科では学生確保に努める一方、社会福祉学研究科では少なくとも 1.3 倍を超えないよう、改善する必要がある。

[改善方策]

学生確保については、大学院委員会及び各研究科委員会でも重点課題として挙げられている。具体的な取り組みとしては、3 研究科合同で大学院進学説明会の実施や、新聞広告等の広報活動を行っている。また、大学院学費の大幅減額改定が行われ、2007 年度入学生より適用されている。その一方で、1.3 倍を超える専攻については、教育環境を適正に保つべく取り組みを行っていくこととする。

